

平成 2 2 年度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 22 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市総合計画の体系に沿って作成いたしました。

平成 22 年度は、本市の将来像である「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市～みんなでつくり わかちあう まち～」の実現に向けて、日南市総合計画で示す諸施策の実施と、行財政改革の指針である市政創造計画の着実な遂行に努めてきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 23 年 9 月 12 日

日南市長 谷 口 義 幸

目 次

平成 22 年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況.....	1
第 2	決算規模の状況.....	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額.....	2
第 4	歳入の状況.....	3
第 5	歳出の状況.....	5
第 6	財政指標.....	7

平成 22 年度主要施策の成果

第 1	ともに支えともに伸びゆく協働のまち.....	10
1	地域自治のしくみづくりと定着.....	10
2	市民活動の支援.....	11
3	協働型社会づくり.....	12
4	市民と行政との情報の共有化.....	14
第 2	誇りを持って自立し発展を続けるまち.....	15
1	効率的かつ効果的な行政組織の再構築.....	15
2	職員の意識向上による自立と実践.....	16
第 3	個性が結び合い活力を生むまち.....	17
1	地域の特性を生かした農林水産業の振興.....	17
2	にぎわいと活力のある商工業の振興.....	27
3	地域資源を生かした観光振興と交流の促進.....	30

第 4	環境にやさしく快適にくらすまち.....	34
1	地球にやさしい循環型社会の構築.....	34
2	快適で質の高い住環境の形成.....	36
3	安全で安心して生活できるまちづくり.....	39
4	計画的な都市環境づくり.....	43
5	景観に配慮した美しいまちの創出.....	49
第 5	ゆたかな心を育み未来へ継承するまち.....	51
1	次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進.....	51
2	歴史的資源を生かしたまちづくり.....	58
3	生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進.....	59
4	あらゆる人権を尊重する社会の実現.....	64
第 6	すこやかに生きるやすらぎのまち.....	65
1	健康づくりと病気予防の取組強化.....	65
2	誰もが安心できる地域医療体制の整備.....	66
3	高齢者の福祉と介護サービスの充実.....	68
4	安心して子育てができる環境の充実.....	69
5	障がい者(児)の活動支援の充実.....	72
6	地域による福祉活動の活性化支援と社会保障.....	75

平成22年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

平成22年度の一般会計決算額は、

歳入総額 280億5,227万8千円

歳出総額 271億7,877万7千円

差引 8億7,350万1千円となります。

これから、平成23年度への繰越事業のための繰り越すべき財源1億6,986万6千円を差し引きますと、実質収支では7億363万5千円の黒字となります。

(単位 千円 %)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	28,052,278	27,250,512	801,766	2.9
歳出総額 B	27,178,777	26,702,942	475,835	1.8
歳入歳出差引額 A-B C	873,501	547,570	325,931	59.5
翌年度に繰り越 すべき財源 D	169,866	127,039	42,827	33.7
実質収支 C-D E	703,635	420,531	283,104	67.3

第2 決算規模の状況

平成22年度の決算規模については、北郷中学校危険校舎改築事業及び楠原住宅建替事業などの普通建設事業費の減があったものの、新燃岳降灰対策事業、口蹄疫防疫対策事業、緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生事業における物件費の増や、子ども手当支給事業、私立保育園児童委託料及び生活保護扶助費などの扶助費の増により、前年度に比べ、4億7,583万5千円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳及び性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年定期的に行われ、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳 入 総 額 A	28,116,295	28,052,278	64,017
歳 出 総 額 B	27,242,794	27,178,777	64,017
歳入歳出差引額 A－B C	873,501	873,501	
翌年度に繰り越 すべき財源 D	169,866	169,866	
実 質 収 支 C－D E	703,635	703,635	

※地方財政状況調査では、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業及び介護保険特別会計の介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金、施設開設準備経費助成事業費補助金を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【歳入】

(単位 千円 %)

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
一 般 財 源	市 税	5,442,470	19.4	5,452,457	20.1	△9,987	△0.2	
	地 方 譲 与 税	298,972	1.1	304,131	1.1	△5,159	△1.7	
	利 子 割 交 付 金	18,782	0.1	18,153	0.1	629	3.5	
	配 当 割 交 付 金	3,253	0.0	4,045	0.0	△792	△19.6	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,444	0.0	1,866	0.0	△422	△22.6	
	地 方 消 費 税 交 付 金	545,400	1.9	546,337	2.0	△937	△0.2	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,689	0.0	14,307	0.1	382	2.7	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,407	0.2	49,212	0.2	△3,805	△7.7	
	地 方 特 例 交 付 金 等	88,494	0.3	70,033	0.3	18,461	26.4	
	地 方 交 付 税	10,731,089	38.2	10,047,063	37.1	684,026	6.8	
	内 訳	普 通 交 付 税	9,510,466	33.8	8,922,511	33.0	587,955	6.6
		特 別 交 付 税	1,220,623	4.4	1,124,552	4.1	96,071	8.5
	計		17,190,000	61.2	16,507,604	61.0	682,396	4.1
	特 定 財 源 等	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,085	0.0	11,037	0.0	48	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金		233,405	0.8	176,283	0.7	57,122	32.4	
使 用 料 及 び 手 数 料		652,012	2.3	629,152	2.3	22,860	3.6	
国 庫 支 出 金		3,170,969	11.3	3,504,701	13.0	△333,732	△9.5	
県 支 出 金		2,268,440	8.1	1,735,744	6.4	532,696	30.7	
財 産 収 入		100,583	0.4	96,421	0.4	4,162	4.3	
寄 附 金		25,494	0.1	9,586	0.0	15,908	166.0	
繰 入 金		510,079	1.8	466,966	1.7	43,113	9.2	
繰 越 金		547,570	1.9	977,598	3.6	△430,028	△44.0	
諸 収 入		706,231	2.5	654,181	2.4	52,050	8.0	
市 債		2,700,427	9.6	2,296,137	8.5	404,290	17.6	
内 訳		臨 時 財 政 対 策 債	1,351,627	4.8	973,837	3.6	377,790	38.8
		そ の 他	1,348,800	4.8	1,322,300	4.9	26,500	2.0
計		10,926,295	38.8	10,557,806	39.0	368,489	3.5	
歳 入 合 計		28,116,295	100.0	27,065,410	100.0	1,050,885	3.9	

歳入決算額は、281億1,629万5千円で、前年度に比べ10億5,088万5千円(3.9%)の増額となりました。

この内訳をみますと、一般財源は4.1%の増、特定財源等は3.5%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、固定資産税(㉑27億8,948万7千円⇒㉒28億3,894万7千円)が1.8%の増となったものの、市民税の所得割(㉑18億1,965万7千円⇒㉒17億3,981万9千円)が4.4%の減となったため、全体で0.2%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、普通交付税(㉑89億2,251万1千円⇒㉒95億1,046万6千円)が6.6%の増、特別交付税(㉑11億2,455万2千円⇒㉒12億2,062万3千円)が8.5%の増となり、全体で6.8%の増となりました。
- (3) 分担金及び負担金は、私立保育園入園保護者負担金(㉑1億345万2千円⇒㉒1億3,540万5千円)が30.9%の増となったことなどにより、全体で32.4%の増となりました。
- (4) 国庫支出金は、子ども手当負担金(㉑1億8,666万5千円⇒㉒6億9,290万円)が271.2%の増となったものの、国の経済対策である地域活性化・生活対策臨時交付金(㉑4億1,832万5千円⇒㉒0円)の皆減や、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(㉑4億6,855万2千円⇒㉒1億6,469万3千円)の減などにより、全体で9.5%の減となりました。
- (5) 県支出金は、森林整備地域活動支援交付金事業費補助金(㉑8,481万1千円⇒㉒2,319万1千円)や、新市町村合併支援交付金(㉑8,500万円⇒㉒3,870万円)が減となったものの、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(㉑0円⇒㉒1億4,006万6千円)や、保育所緊急整備事業費補助金(㉑0円⇒㉒5,544万5千円)の皆増などにより、全体で30.7%の増となりました。
- (6) 寄附金は、農林水産業費寄附金(㉑0円⇒㉒1,295万1千円)が皆増となったことなどにより、全体で166.0%の増となりました。
- (7) 繰越金は、定額給付金給付事業(繰越額4億7,797万8千円)などの繰越事業充当一般財源5億5,414万9千円の減により、全体で44.0%の減となりました。
- (8) 市債は、公営住宅建設事業債(㉑1億9,030万円⇒㉒7,550万円)や、街路整備事業債(㉑2億3,110万円⇒㉒1億8,680万円)が減となったものの、臨時財政対策債(㉑9億7,383万7千円⇒㉒13億5,162万7千円)や、消防施設整備事業債(㉑900万円⇒㉒3億1,610万円)の増などにより、17.6%の増となりました。

第5 歳出の状況

【歳出】

(単位 千円 %)

区 分		平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	5,172,625	19.0	5,309,939	20.0	△137,314	△2.6
	うち職員給	3,473,343	12.7	3,569,410	13.5	△96,067	△2.7
	扶 助 費	4,829,914	17.7	3,896,735	14.7	933,179	23.9
	公 債 費	3,935,000	14.5	3,993,458	15.1	△58,458	△1.5
	内 元利償還金	3,935,000	14.5	3,993,458	15.1	△58,458	△1.5
	内 一時借入金利子						
	計	13,937,539	51.2	13,200,132	49.8	737,407	5.6
投資的経費	普通建設事業費	3,562,343	13.1	3,636,350	13.7	△74,007	△2.0
	内 補助事業費	1,138,923	4.2	1,563,277	5.9	△424,354	△27.1
	内 単独事業費	2,423,420	8.9	2,073,073	7.8	350,347	16.9
	災害復旧事業費	85,366	0.3	50,414	0.2	34,952	69.3
	失業対策事業費						
計	3,647,709	13.4	3,686,764	13.9	△39,055	△1.1	
その他の経費	物 件 費	3,324,644	12.2	3,007,490	11.3	317,154	10.5
	維 持 補 修 費	322,245	1.2	274,030	1.0	48,215	17.6
	補 助 費 等	2,310,180	8.5	2,826,207	10.7	△516,027	△18.3
	うち一部事務組合負担金	270,149	1.0	256,997	1.0	13,152	5.1
	繰 出 金	2,327,308	8.5	2,247,661	8.5	79,647	3.5
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	413,300	1.5	411,050	1.5	2,250	0.5
	積 立 金	959,869	3.5	864,506	3.3	95,363	11.0
計	9,657,546	35.4	9,630,944	36.3	26,602	0.3	
歳 出 合 計		27,242,794	100.0	26,517,840	100.0	724,954	2.7

歳出決算額は、272億4,279万4千円で、前年度に比べ7億2,495万4千円（2.7%）の増額となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が5.6%、その他の経費が0.3%とそれぞれ増になりましたが、投資的経費は1.1%の減となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、職員給（㉑35億6,941万円⇒㉒34億7,334万3千円）が2.7%の減、退職金（㉑5億4,777万9千円⇒㉒4億4,597万4千円）が18.6%の減となったため、全体で2.6%の減となりました。
- (2) 扶助費は、子ども手当（㉑4億527万円⇒㉒9億6,733万3千円）や、私立保育園児童委託料（㉑6億5,274万3千円⇒㉒7億6,946万7千円）及び生活保護扶助費（㉑8億741万1千円⇒㉒8億7,137万2千円）の増などにより、全体で23.9%の増となりました。
- (3) 公債費は、元金償還額（㉑33億9,668万8千円⇒㉒33億7,891万2千円）が減となったため、全体で1.5%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、消防出張所施設整備事業（㉑0円⇒㉒2億269万5千円）や、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（㉑0円⇒㉒1億4,006万6千円）の皆増などがあったものの、北郷中学校危険校舎改築事業（㉑3億5,463万7千円⇒㉒0円）の皆減や、楠原住宅建替事業（㉑3億3,742万1千円⇒㉒1億1,440万4千円）が66.1%の減となったことなどにより、全体で2.0%の減となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、集中豪雨により農林水産施設災害復旧費（㉑10万8千円⇒㉒2,631万円）が増となったことなどにより、全体で69.3%の増となりました。
- (6) 物件費は、新燃岳降灰対策事業（㉑0円⇒㉒1億341万4千円）や、口蹄疫防疫対策事業（㉑0円⇒㉒4,047万2千円）の皆増、緊急雇用創出事業（㉑5,296万7千円⇒㉒1億689万5千円）や、ふるさと雇用再生事業（㉑4,263万円⇒㉒9,101万7千円）の増などにより、全体で10.5%の増となりました。
- (7) 補助費等は、定額給付金給付事業（㉑4億7,797万8千円⇒㉒0円）の皆減や、森林整備地域活動支援交付金事業（㉑9,253万4千円⇒㉒3,092万1千円）が66.6%の減となったことなどにより、全体で18.3%の減となりました。
- (8) 積立金は、財政調整基金（㉑6億20万4千円⇒㉒7億7,580万3千円）が29.3%の増となったことや、住民生活に光をそそぐ基金（㉑0円⇒㉒2,400万円）の皆増などにより、全体で11.0%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 22 年度決算では 92.0%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、健全化判断比率の公表が義務付けられました。

この健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、15.7%となっています。なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 92.0%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

(単位 %))

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— (△ 4.20)	12.66	20.00
②連結実質赤字比率	— (△16.45)	17.66	35.00
③実質公債費比率	15.7	25.0	35.0
④将来負担比率	135.0	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むこととなります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むこととなります。

【財政力指数】 0.37

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 167億2,824万8千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 8億7,350万1千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 7億363万5千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 4.2%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

平成 22 年度主要施策の成果

第 1 とともに支えとともに伸びゆく協働のまち

1 地域自治のしくみづくりと定着

(1) 地域自治を推進するしくみづくり

- ① 市歌及び市民憲章策定事業 5,827 千円

新しい時代にふさわしい本市のイメージを創出するとともに、市民の皆様のふるさとに対する意識の高揚や一体感が醸成され、末永く歌い継がれることを願って、新日南市歌を平成 22 年 12 月に制定しました。

海と緑に囲まれた雄大な南国イメージを彷彿させ、誰にでも親しまれ、元気づけられ、本市の発展を願う歌となっています。

また、市の理念やまちづくりの方向を明らかにし、市民の皆様一人一人が主体的、実践的にまちづくりに関わっていくための指針となる日南市民憲章を策定しました。

本市の基本理念である市民協働によるまちづくりを進める決意を述べ、本市が目指すまちづくりの目標を示しています。

- ② 地域内自治推進事業 2,065 千円

地域自治と協働の社会づくりを推進するため、東郷地域協議会への支援を行うとともに、酒谷・細田地区においても地域連携組織の設立・運営を支援しました。

ア 市内で 2 番目の設立となる、「酒谷地区村おこし推進協議会」の設立に向けて、福岡県糸島市の先進地事例研修や研修会を開催しました。(代議員 70 人)

イ 細田地区の地域連携組織設立準備を支援し、平成 23 年 3 月の総会を経て、「細田地域づくり協議会」が、市内 3 番目の地域連携組織として設立されました。(代議員 60 人)

- ③ 自治会活動促進事業 41,784 千円

自治会の活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。

ア 自治会数

日南地域 111 北郷地域 26 南郷地域 17 合計 154 自治会

イ 成果

各地区において、自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

④ 自治公民館振興費 11,163 千円

162 館の自治公民館連合会組織が連携し、第 2 回目の日南市公民館大会を開催し、日南地域、北郷地域、南郷地域から代表の公民館がそれぞれ実践活動を発表しました。

また、九州公民館大会や県公民館大会に参加し、公民館を拠点とした活動を研究し、自主研修として独自の研修会も開催し、各地区で講演会やスポーツ大会などの行事を行いました。

2 市民活動の支援

(1) 市民活動の支援

① NPO パートナーシップ創造事業 2,054 千円

市民活動団体(NPO)が提案する公益事業に対し補助を行うとともに、市担当課と役割分担して事業に取り組み、協働事業の推進を図りました。

補助額 500,000 円×4 団体

ア 実施団体名

(ア) 北郷地区林学研究グループ(森の大切さを知り森で遊ぶ楽しさを推進する)

(イ) 無鑑査の会(ホテルとタイアップした無鑑査の会美術展の開催)

(ウ) サザンウインドウ(発達障害支援の講演会等の開催及びネットワークづくり)

(エ) 上講区自治会(榎原地区散策マップ制作及び地域(上町区自治会)間交流事業)

イ 成果

市とNPOが互いに役割を分担し、事業を進める協働事業により、市民による公益活動の促進と、住民福祉の向上、充実が図られました。

② 魅力あるまちづくり実践事業 3,146 千円

市民が自主的に行う公共施設の維持・修繕、花いっぱい活動などに対し、原材料費を支給し、市民のボランティア活動を促進しました。また、事業の審査・評価機関として、市民 15 人で構成する日南市市民協働研究会の運営についても、経費の補助を含めた支援を行いました。

ア 日南市市民協働研究会の運営

(ア) 市民公募等による 15 人の委員で構成し、毎月例会を開催

(イ) 魅力あるまちづくり実践事業の審査・評価のほか、市民協働大賞などの審査

イ 魅力あるまちづくり実践事業

(ア) 協働課、学校教育課で施設を区分して事業を実施

(イ) 協働課所管事業は、15 事業、989,080 円を補助

(ウ) 学校教育課は、学校施設を対象に、13 事業、1,207,800 円を補助

ウ 成果

市民の自主的な活動を促進できたほか、地域の課題を解決する機運醸成と、そのための組織づくりを促進できました。

3 協働型社会づくり

(1) 協働型社会づくり

① 協働推進事業

7,369 千円

市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などによる職員意識の醸成、市民活動拠点施設の運営、NPO 法人認証事務、各種広報・啓発事業による市民活動の促進や市との連携推進などを図りました。

ア 職員研修と協働に関する意識調査

(ア) 職員研修会

a 2 回実施(平成 23 年 2 月 18 日、25 日) 370 人参加

b 講師 川口則子(こども・いのち・つなぐ会)

坂田なるみ(NPO 法人さんぽ)

(イ) 職員アンケート

a 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握

b 時期 平成 23 年 2 月

c 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査

※回答者数 664 人 回答率 98.5%

(ウ) 成果

市民との協働パートナーとなる市の職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性を再認識しました。また、アンケート調査により、職員の意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。

イ 庁内協働推進担当者の設置

(ア) 目的

全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成

(イ) 対象

庁内関係課から 1 人を市長が委嘱、39 人の担当者

(ウ) 活動

県主催の講座受講、協働情報の共有化

各種事業の広報・周知、担当者会の出席

(エ) 成果

県の研修会や市の担当者会へ参加することにより、担当者のスキルと意識の向上へつながり、全庁を挙げた協働推進体制の構築を図ることができました。

ウ 市民活動センターの設置

(ア) 運営団体は、日南市市民活動ネットワーク

(イ) 施設の貸出、講座の開設、機関誌の発行

(ウ) 成果 施設利用者 7,438人

市内で130を超える市民活動団体の活動及び連携を促進する施設として、市民活動支援センター「プラット」を開設し、運営を支援しました。

エ その他の取組

(ア) NPO法人所轄庁としての事務

a 県の権限移譲により、NPO法人の設立認証受付や現法人の事業報告書提出受付など、所轄庁としての事務取扱を行いました。平成22年度は、認証が新たに6法人と所轄替えが1法人で、平成22年度末現在で14のNPO法人となりました。

b NPO法人の所轄庁(県、宮崎市、延岡市、都城市、小林市、本市)との連絡会議に出席し、法人認証をはじめ、協働施策に係る情報交換を行い、スキルアップと連携を図りました。

(イ) 市民協働推進フォーラムの開催

a 平成23年1月15日に、市内の自治会長、市民活動団体関係者など約300人の出席のもと、市民協働大賞の授与のほか、基調講演、パネルディスカッションを実施しました。

講師：新潟県常設型地域の茶の間「うちの実家」

代表 河田珪子 演題「ずっとここで暮らし続けたい」

(ウ) 成果

a NPO法人の認証などが本市業務として定着し、加えて、NPOの活動を促進する法的な制度の周知・活用が促進できました。

b 合併後、初の協働フォーラムとして、自治会をはじめ多くの関係者の参加のもと、協働の必要性や、具体的な活動内容を参加者が研修し、協働の啓発と市民活動の活性化に資することができました。

4 市民と行政との情報の共有化

(1) 情報の共有化

① 広報紙の発行 12,051 千円

市民のニーズに応えた的確な情報の伝達と、市民総参加によるまちづくりを推進するため、広報紙を発行して各世帯に配布し、行政施策や各種行事の紹介、まちの話題を提供しました。

ア 広報にちなん 22,100 部(月 1 回発行)

イ 広報にちなんお知らせ版 21,600 部(月 1 回発行)

② 口蹄疫復興対策啓発事業 573 千円

畜産業をはじめ観光や物産、流通など本市経済のあらゆる分野に甚大な影響を及ぼした口蹄疫からの復興に向け、市民への啓発活動を実施しました。

ア 日南駅前に四面広告塔の設置 101 千円

イ 市役所本庁舎、総合支所及びサピアショッピングセンターに懸垂幕の設置
158 千円

ウ 公用車、タクシー用マグネットシート(430 枚) 285 千円

(2) 電子自治体の構築

① 電算システム統合事業 56,786 千円

電算システムの統合にあたっては、住民サービスの低下を招かないことを大前提とし、合併時に安全かつ確実な稼働を最優先し、システム統合を進めており、平成 21 年度までに基幹システムについては、一部を除き整備は完了しました。

平成 22 年度においては、コンピュータ帳票後処理機の導入及び滞納整理システムの構築等を行い、業務の効率化・円滑化を図りました。

第2 誇りを持って自立し発展を続けるまち

1 効率的かつ効果的な行政組織の再構築

(1) 効率化による行政基盤の強化

- ① 庁舎等管理費(南郷) 41,111千円

旧南別館建物と旧職員厚生会建物を解体するとともに、解体跡地と旧テニスコートを総合支所庁舎と南郷消防出張所で共有する多目的(駐車場、消防職員訓練場など)なスペースとして整備を行いました。

ア 総合支所庁舎南別館及び総合事務所解体工事 4,784千円

イ 南郷町総合支所多用途広場整備工事 10,385千円

- ② 日南・串間広域市町村圏協議会負担金 896千円

日南及び串間の2市で構成する日南・串間広域市町村圏協議会の運営経費を負担し、東九州自動車道の早期整備への要望活動など広域で連携し取り組みました。

(2) 行政評価システムの構築

- ① 政務調査費交付金 5,698千円

議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、会派に対して交付(1議員に対し月額12,500円)されるものです。

支出内容については、使途基準に従い支出されるものですが、各会派においては、主に先進地における各種事業の取組内容を研修する視察旅費のほか、資料購入費、資料作成費、広報費、研修費等に充てられ、議会の活性化、審議能力向上の一助に繋がりました。

- ② 交通網整備促進対策特別委員会費 676千円

東九州自動車道など主要道路網の整備及び重要港湾油津港などの海上交通網の利活用促進等に関する諸問題に対処するため、平成21年7月の定例会において、道路・港湾等交通網整備促進特別委員会が設置されました。

主要交通網の整備に関しては、東九州自動車道新直轄区間「清武～日南間」の早期完成や、「命の道」である国道220号の防災対策未整備区間の早期整備等、災害に弱い本市にとっての道路整備の重要性、道路財源の確保等について国・県の関係機関や国会議員に強く要望を行いました。

また、署名活動にも積極的に参加し、災害に強い道路の必要性を訴える活動も行いました。

重要港湾である油津港に関しては、県南地域における産業・物流の拠点港であり、県南地域の経済の振興を図るうえにおいても非常に重要な港湾であるため、

今後の早期整備等について県への要望活動を行いました。

2 職員の意識向上による自立と実践

(1) 職員の意識改革と資質向上

① 職員研修

4,048 千円

住民ニーズの多様化、複雑化、高度化、女性の社会進出及び自然や環境の重視など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しつつあるなか、新たな視点に立った取組が不可欠になるなど、地方自治は今まさに新しい時代を迎えようとしています。

真の豊かさとゆとりを実感できる地域社会を実現するため、地方自治体自らが、自主性を発揮しながら、地域の実情に応じた施策展開と創意工夫を凝らしたまちづくりを推進していくことが求められます。

一般的に経営資源として、人、物、金、情報があげられますが、これらの資源のうち、外的要因による影響を受けにくく、拡大する可能性を秘めているのが、『人』という資源です。物、金、情報といった経営資源を有効に組み合わせ、戦略的な自治体経営を展開していくためには、自治体職員の育成が極めて重要となります。

このようなことから、本市の独自研修を補完する役割を果たしている宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修を柱に、効率的な研修を推進するとともに、職場内外研修や職員の自己啓発の支援を進め、職員の職務遂行能力を高め、社会経済情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確に対応できる人材の育成に努めました。

ア 特別研修

(ア) 事務取扱説明会	120 人
(イ) 任用替研修	7 人
(ウ) 新人職員研修	9 人

イ 派遣研修

(ア) 宮崎県市町村職員研修センター	164 人
(イ) 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)	3 人
(ウ) 日本経営協会(NOMA)行政管理講座研修	5 人
(エ) 海外派遣研修	1 人
(オ) その他の研修	17 人

計 326 人

第3 個性が結び合い活力を生むまち

1 地域の特性を生かした農林水産業の振興

(1) 農業の持続的な発展と農山村の振興

① 果樹産地構造改革推進対策事業 1,330千円

日南市果樹産地構造改革計画の実現に向け、計画で位置付けられた振興品目(日南早生、日向夏、不知火、レモンなど)への更新に対して助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合果樹部会
事業内容 振興品目への改植(受益面積 2.9ha、受益戸数 64戸)
総事業費 13,864,408円
負担区分 市 1,330,000円(1/10以内)、地元負担金 12,534,408円

② 中山間地域等直接支払交付事業 56,101千円

中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、農地保全管理に努め農村集落の維持と活性化を図りました。

対象農地 農業振興地域内の農用地区域で1ha以上の集団化されている農地
急傾斜農地(水田 1/20、畑 15度以上)
田 44.3ha 畑 271.6ha 草地 0.8ha 採草放牧地 12.8ha
緩傾斜農地(水田 1/100、畑 8度以上)
田 26.3ha 畑 448.6ha 草地 0.3ha
総計 804.7ha

交付金 56,101,212円

交付集落 41集落

(参考)交付基準単価(10a当たり)

急傾斜農地	水田	21,000円	畑	11,500円
	草地	10,500円	採草放牧地	1,000円
緩傾斜農地	水田	8,000円	畑	3,500円
	草地	3,000円	採草放牧地	300円

③ 産業まつり開催補助金 6,000千円

産業の振興を目的に、毎年11月末の土日に開催される「北郷町産業まつり」に補助金を交付しました。

交付先 北郷町産業まつり実行委員会

総事業費 8,016 千円
 概要 平成 22 年 11 月 27 日、28 日開催
 出店数 73 店舗 フリーマーケット 21 店舗
 来場者数 23,000 人 売り上げ 15,000 千円

④ きらり輝く山間地域農業活性化プロジェクト事業基金造成事業 770 千円

地域自らが考えるプロジェクト計画に対し、山間地域の活性化を推進するため、宮崎県農業振興公社が行う山間地域農業活性化支援基金へ県と市で 3:1 の割合で基金造成し、「きらり輝く山間地域農業活性化プロジェクト事業」を実施し、山間地域の活性化を推進しました。

基金管理者 宮崎県農業振興公社
 基金負担割合 県 5,310,000 円 (3/4)、市 1,770,000 円 (1/4)
 造成年度 平成 21 年度 1,000 千円、平成 22 年度 770 千円
 21 年度分 ゆめ豊か百笑市場運営部会(動画を中心としたネットショップの構築)
 22 年度分 仮屋柑橘生産組合(柑橘類を活用したプリン、ゼリーの商品開発)
 自然を活かす「山の香組」(お茶の粉末を活用したパスタ等の商品開発)

⑤ 園芸作物等拡大対策事業 9,888 千円

施設園芸や果樹の経営規模拡大及び土地利用型作物の拡大を図る機械施設に対して助成しました。

事業内容 APハウス2号改良型 6,769 m²
 硬質プラスチック 9,907 m²
 自動開閉機 4 式
 スピードスプレイヤー 5 台
 ポテトハーベスターなど
 受益戸数 23 戸
 補助金額 9,888,000 円

⑥ 挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業 2,271 千円

温室のエネルギー効率を高め、園芸用施設の加温に必要な燃油使用料を低減するための整備を行いました。

事業主体 南郷地区省エネ組合(4 戸)
 対象品目 マンゴー

事業内容 省エネ施設(内張2層カーテン)設備5棟 4,689.75㎡

⑦ 農業振興地域整備計画策定事業 3,139千円

平成22年度から23年度にかけて日南市農業振興地域整備計画の全体見直しを実施しており、地域の要望等を把握するため、現地調査等を実施しました。

⑧ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 140,066千円

地域農業の活性化を推進するため、本市の基幹的な園芸作物であるマンゴーとピーマンの施設の整備に対して助成しました。

ア マンゴーのハウス施設の整備

事業主体 南郷地区マンゴー生産組合

事業内容 硬質プラスチックハウス 8棟 9,907㎡
附帯施設一式

総事業費 211,375,500円

負担区分 国庫補助金 105,687,000円(1/2)

地元負担金 105,688,500円

イ ピーマンのハウス施設の整備

事業主体 ごんはる野菜生産組合

事業内容 APハウス2号改良型 5棟 5,716㎡
附帯施設一式

総事業費 68,758,200円

負担区分 国庫補助金 34,379,000円(1/2)

地元負担金 34,379,200円

⑨ 経営体育成交付金事業 38,997千円

意欲ある農業経営者の各種目標を達成するために、必要な農業機械や施設の整備を図るための融資の自己負担金に対して助成しました。

事業主体 認定農業者など(30経営体)

事業内容 トラクター9台、コンバイン2台、スピードスプレイヤー5台
その他機械施設等一式

総事業費 131,992,000円

負担区分 国庫補助金 38,997,000円(最大30%以内)

融資額 87,792,000円

地元負担金 5,203,000円

- ⑩ 優良子牛導入並びに優良母牛保留奨励金交付事業 2,900 千円
 優秀な遺伝子を持つ優良雌子牛を導入又は自家保留による管内和牛の資質向上を図るため、繁殖用に供する和牛生産農家に対して助成しました。
- 年度交付計画 60 頭／年
 交付額 1 頭当たり 5 万円以内
 事業実績 50 千円×58 頭＝2,900 千円

- ⑪ 肉用繁殖雌牛導入基金管理費 4,000 千円
 生産牛農家の経営安定と畜産振興を図るため、優良な肉用繁殖雌子牛を保留する畜産農家に対し、市が計画的に導入して 5 年間無利子で貸し付けました。
- 貸付額 500 千円／頭
 平成 22 年度基金造成額 4,000,306 円(うち基金運用収入分 306 円)
 平成 22 年度基金残高 18,004,129 円

- ⑫ 口蹄疫防疫対策事業 55,010 千円
 県内の口蹄疫の発生に伴い、ウイルスのまん延防止のため各種防疫対策を実施しました。
- 事業内容 各種防疫ポイント(4 か所)の工事請負費
 畜産農家の防疫資材(薬剤など)、消毒ポイント機材のリース料
 消毒ポイント防疫委託料

- ⑬ 口蹄疫緊急対策事業 17,396 千円
 県内で発生した口蹄疫により、セリなどが中止され、不利益を受けた農家に対して、セリの価格対策、購買者対策、運転資金などの対策を一体的に実施しました。

- ア 肉用牛緊急保留対策事業 8,055 千円
 事業費 36,530 千円

(単位 千円)

区 分	事 業 費	負 担 区 分	
		市(1/2)	J A(1/2)
日南市	16,110	8,055	8,055
串間市	20,420	10,210	10,210
合 計	36,530	18,265	18,265

(ア) 管内の購入者が繁殖素牛を 35 万円以上で購入した場合
 (実績) 50 千円×368 頭＝18,400 千円

(イ) 管内の肥育農家がセリ市に上場された子牛を購入した場合

(実績) 20 千円 × 613 頭 = 12,260 千円

(ウ) 管内の生産農家がセリ市に上場せず自家保留した場合

(実績) 10 千円 × 129 頭 = 1,290 千円

(エ) 管内以外の県内、県外購入者が、子牛を購入した場合

(実績) 5 千円 × 916 頭 = 4,580 千円

イ セリ市遅延対策事業 8,920 千円

(実績) 10 千円 × 892 頭 = 8,920 千円

ウ 口蹄疫緊急対策資金利子補給補助金 421 千円

利子補給額 421,248 円 (県 210,624 円、市 210,624 円)

利子補給率 1.25% (県 0.625%、市 0.625%)

⑭ 鳥インフルエンザ防疫対策事業 1,725 千円

県内で鳥インフルエンザが発生したことに伴う、防疫対策を実施しました。

事業内容 消石灰などを鶏舎周辺や公共施設駐車場などに散布
消毒剤(ビルコン S)を公共施設や観光施設等の不特定多数の人が集まる施設へ配布

⑮ 土地改良施設維持管理適正化事業 2,810 千円

土地改良施設の維持補修をすることにより、施設の長寿命化と農家経営の安定化を図るため、楠原土地改良区の用排水路補修と東郷土地改良区のパイプラインの水管橋改修等、北郷町土地改良区のスライドゲート改修及び南郷町土地改良区の用水路整備、頭首工ゲート塗装等に補助を行いました。

⑯ 幹線用排水路清掃事業費補助金 4,580 千円

飫肥市街地と吾田地区住宅内及び北郷地区住宅内を流れる土地改良施設の用排水路での汚泥堆積並びに悪臭などの環境悪化を改善及び施設の公益機能を保持するため、幹線用排水路の清掃、浚渫、通水等の作業に対し補助を行いました。

⑰ 県営農業農村整備調査計画事業 6,796 千円

飫肥・仮屋地区の2級河川飛ヶ峯川に設置してある転倒ゲートが油圧配管の漏油により、操作不能な状況にあり、河川増水時に周辺農地や住宅等への浸水被害が予想されることから、当該施設改修のため整備計画書を作成しました。

⑱ 県営ほ場整備事業 19,500 千円

負担金 19,500 千円(地元負担金 6,500 千円含む)

県営事業により、担い手の育成、農地の効率的な利用及び担い手への農地の集積・集団化を図るため、中津留地区のほ場整備(区画整理)に負担しました。

平成 22 年度事業 区画整理 3.9ha、事業費 130,000 千円

負担内訳 国(55%) 71,500 千円 県(30%) 39,000 千円
市(10%) 13,000 千円 地元(5%) 6,500 千円

⑱ 県単独土地改良事業費補助金 7,448 千円

地元が事業主体となつて行う、県単独土地改良事業(農道簡易舗装・農地有効利用支援整備)に対し県及び市の負担分を地元補助しました。

⑳ 農道簡易舗装事業 3,700 千円

県単独土地改良事業で整備を行う農道舗装工事を受託事業により実施しました。

通水地区農道舗装延長 218.1m

㉑ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金(団体営事業等分) 12,614 千円

平成 6 年度から 21 年度までに団体営農道舗装事業等で整備した農道で、土地改良区等が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料の支払を行いました。

平成 22 年度元利補給対象路線 49 路線

㉒ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金(畜産環境事業分) 5,805 千円

農村環境の改善と農業経営の安定を図るため、平成 6・7 年度に畜産環境整備事業で整備した農道で、共同施行者が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料の支払を行いました。

平成 22 年度元利補給対象路線 3 路線

㉓ 農地・水・環境保全向上対策 11,340 千円

農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状の中、集落機能低下により、資源の適切な保全管理や景観保全・形成など求められていることから、多様な主体が参画し活動組織が地域共同で行う農地水等の資源の管理と、化学肥料・農薬を大幅に低減する先進的な営農活動に対して支援を行いました。

ア 環境向上活動に対する支援団体数 30 団体

面積 田 925.05ha、畑 90.89ha 計 1,015.94ha

事業費 43,647 千円

負担内訳 国・県(75%) 32,735 千円、市(25%) 10,912 千円

イ 営農活動支援(吉野方地区)

面積 田 6.74ha

事業費 604 千円

負担内訳 国・県(75%) 453 千円、市(25%) 151 千円

②④ 農村活性化支援事業 6,624 千円

農村における過疎化・高齢化により、農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状にあることから、地域が労務提供し、これらの施設に対し整備を行う場合に、コンクリート製品側溝や生コンクリートなどの資材及び重機のリース料に対し助成を行いました。

団体数 24 団体

②⑤ 県営農業農村整備調査計画事業(南郷) 7,200 千円

平成 24 年度事業採択に向け、平成 22 年度に新開排水機場の事業計画書の作成を行い施設の改善を行います。

調査計画書作成、構想設計、経済効果算定 N=1.0 式

(2) 林業の振興と豊かな森林の造成

① 公有林整備事業 28,064 千円

市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈、除間伐を実施しました。

施業実績 130.9ha(植栽 1.4ha、下刈 101.8ha、除間伐 27.7ha)

日南地域 84.0ha(植栽 1.4ha、下刈 61.3ha、除間伐 21.3ha)

北郷地域 46.9ha(下刈 40.5ha、除間伐 6.4ha)

毎木調査 15.4ha

② 森林整備地域活動支援交付金事業 30,921 千円

森林の境界確認や作業道整備について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者に対し助成しました。

17 団地 明確化 6,184.23ha(5,000 円/ha)

③ にちなん飢肥杉の家づくり事業 3,580 千円

飢肥杉の需要拡大とPRを図るため、木造住宅を新築する市民に対し、飢肥杉建築材を交付しました。

交付件数 14 件

- ④ 有害鳥獣被害防止対策事業 9,244 千円
 農林産物をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会や電気柵設置者に対し助成しました。
- ア 有害鳥獣対策協議会補助金 7,528 千円
 イ 鳥獣保護区被害防止対策事業補助金 1,288 千円
- ⑤ 特用林産物振興対策事業 2,056 千円
 林産物「椎茸」の新規参入者に対して、施設整備に係る補助金を交付しました。
- 新規参入者 1 人
 事業内容 発生施設 3 棟 貯水タンク 1 基
- ⑥ 水とみどりの森づくり事業 4,112 千円
 植栽未済地の解消のため、県林業公社が森林所有者から施業受託により実施する再造林 77.13ha に対し助成しました。
- ⑦ 飫肥杉を核としたまちづくり事業 9,338 千円
 飫肥杉を核としたまちづくりを推進するため、飫肥杉製家具の全国販売促進や東京都港区と国産材に関する利用協定書締結などを行いました。
- ⑧ 緑の産業再生プロジェクト事業 62,750 千円
 間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を目的として、民間の木質バイオマス加工流通施設等整備及び木材加工流通施設等整備への支援を行いました。また、市庁舎内装の飫肥杉化に取り組みました。
- 木材処理加工施設整備 日北木材有限会社
 日南市役所庁舎内装木質化 日南市
 木質バイオマス供給施設整備 吉田産業合資会社
- ⑨ にちなん発信「箸の日」発進事業(口蹄疫復興対策) 1,680 千円
 口蹄疫で利用客や売上げが激減した飲食店等への支援と風化防止の啓発として、地元産材である飫肥杉を使用した割れ箸(復興スローガン「がんばろう宮崎! ファイト日南」の焼印入り)を7万膳製作し、地元飲食店へ配布しました。
- ⑩ 県単集落防災事業 8,000 千円
 大雨で被災した人家裏山の災害復旧治山工事を行いました。

ア	たぶのきがひら 樋木ヶ平地区(東弁分乙)	2,117 千円
イ	はたのぼり 畑登地区(西弁分)	5,883 千円

(3) 水産業の活性化

① 活気ある漁村づくりの推進 2,127 千円

水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対して、助成を行いました。

ア 港あぶらつ朝市開催事業 891 千円

事業主体	港あぶらつ朝市実行委員会
実施回数	16 回
客数(推計)	25,200 人
出店数	延べ 343 店
売上額(推計)	13,274 千円

イ 日の出市開催事業 900 千円

新鮮な水産物の供給による魚食普及、消費拡大を目的とした朝市開催に対して、助成を行いました。

事業主体	なんごう日の出市実行委員会
実施回数	5 回
客数(推計)	6,300 人
出店数	延べ 105 店
売上額(推計)	6,500 千円

ウ 優良漁船表彰及び永年勤続者表彰 336 千円

生産及び勤労意欲の高揚を図るため、優良漁船及び永年勤続者の表彰を行いました。

優良漁船表彰 39 件 永年勤続表彰 20 人

② 漁業経営構造改善事業(築いそ) 8,000 千円

イセエビ等の資源保護増殖を図るとともに、漁業所得の安定を期するため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。

割石(自然石)投石 1,270 空 m³ 富士漁港地先

③ 漁業経営安定化事業 4,401 千円

水産業の振興・発展を図り、漁業経営の安定化を確立するため、各種事業を行う協議会に対して、助成を行いました。

事業主体 日南市水産振興対策協議会

事業内容 外国人研修生事業、外来船誘致対策事業ほか

④ 種子島周辺漁業対策事業 81,441 千円

昭和 54 年に建設された漁具倉庫は、老朽化が著しく、保管漁具の増加もあり、漁具整備作業の効率化と漁具の延命化を図るため、新築移転を行いました。

事業主体 日南市漁業協同組合

事業内容 漁具倉庫施設の設置

⑤ 環境・生態系保全活動支援事業 800 千円

磯焼け等が原因による藻場の減少を抑制し、維持・回復を図ることを目的に漁業者が行う藻場形成活動に対し支援しました。

事業主体 富士北部ウニ部会

事業内容 藻場機能の維持回復に資する保全活動

⑥ 漁業緊急保証対策事業 1,196 千円

漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対して利子助成を行い負担軽減に寄与しました。

⑦ 朝市復活祭事業(口蹄疫復興対策) 1,000 千円

口蹄疫のまん延防止を図るため、中止していた朝市を再開するに当たり、通常の朝市開催と異なった口蹄疫復興をメインテーマに大々的に各種イベントを開催しました。

ア 港あぶらつ朝市復活祭事業 500 千円

イ なんごう日の出市復活祭事業 500 千円

⑧ 県営漁港事業負担金 55,313 千円

漁港の機能充実強化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の 10%を負担しました。

ア 広域水産物供給基盤整備事業

(ア) 大堂津漁港 450,000 千円×10% = 45,000 千円

－4m 岸壁 －5m 増深 L = 135m

(イ) 目井津漁港 30,000 千円×10% = 3,000 千円

－2m 岸壁 防風柵 L = 40m

イ 水産物供給基盤機能保全事業

(ア) 目井津漁港 23,125 千円×10% = 2,313 千円

ストックマネジメント調査

ウ 農山漁村地域整備交付金

(ア) 油津漁港 50,000 千円×10% = 5,000 千円

漁具倉庫移転、緑地整備等

2 にぎわいと活力のある商工業の振興

(1) 新しい地域商業形態の創出

① 雇用促進奨励金 6,960 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。

(単価 一人 1 月 20,000 円)

ア (株)宮崎不動産	2 人
イ (株)レジャークリエイティブサービス	6 人
ウ (株)宮崎モールディング	9 人
エ (株)宮崎富士通コンポーネント	6 人
オ 京屋酒造(有)	6 人

② 商工会補助金 15,524 千円

北郷町商工会及び南郷町商工会に対し運営費等の補助を行い、商工会事業活動を支援しました。

③ 商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金 5,130 千円

日南商工会議所に対し運営費等の補助を行い、商工会議所としての幅広い事業活動を支援しました。

④ 地場産品物産振興協会補助金 1,716 千円

ふれあい朝市の開催や各種物産展への積極的な参加により地場産品のPRを行いました。

⑤ (財)宮崎県南地域新地場産業創出センター運営費補助金及び負担金 4,824 千円

(財)宮崎県南地域新地場産業創出センターにおいて、会議室の貸付業務や県内で物産展を開催し地場産業の育成を図りました。

⑥ 中心市街地活性化推進事業 988 千円

油津地区の商業地を中心とするエリアを中心市街地として位置付け、内閣総理

大臣の認定に向けた基本計画の策定を進めるとともに、中心市街地活性化協議会や油津地区自治会長会、商業団体、その他関係団体及び内閣府との協議を継続的に行いました。

(2) 企業経営の安定化対策

① 中小企業金融対策事業 339,605 千円

ア 中小企業特別融資資金貸付金 330,000 千円

市内中小企業の経営安定を図るため、中小企業の事業資金(運転資金・設備資金)融資を円滑に行い、中小企業の振興に努めました。

イ 中小企業特別融資資金保証料補助金 9,605 千円

中小企業特別融資制度の融資残高に対して保証料の全額補助を行いました。

② 住宅リフォーム促進事業 69,193 千円

市内の建設業関係者の経済刺激策として、リフォームする市民に20%(上限20万円)の補助を行いました。

478 件 総工事金額 446,070 千円

③ 共通商品券付き「食べつくし満福券」発行事業(口蹄疫復興対策) 34,000 千円

口蹄疫で利用客や売り上げが激減した外食産業(飲食業)を支援するために、「飲食券」の意味合いがある商品券を発行しました。(20%のプレミアムの付いた500円券の12枚綴りを5,000円で販売)

④ 県中小企業融資制度に伴う利子補給事業(口蹄疫復興対策) 1,578 千円

口蹄疫で売上高又は販売数量が減少した中小企業を支援するために、県が創出した「口蹄疫緊急対策貸付金」に伴う、利子補給を行いました。

(3) 企業誘致と雇用対策

① サンライフ日南管理費 8,376 千円

中高年齢労働者の健康増進を図るとともに、各種教室の開催等により施設利用の促進に努めました。

年間施設利用者数 15,550 人

② 企業誘致促進事業 2,611 千円

市内誘致企業に対し報奨金を交付するとともに、日高嶋工業団地の案内看板を設置したり、企業誘致活動のための旅費や信用調査費の委託を行いました。

また、旧北郷町報奨金経過措置として3社への報奨金支給を行いました。

③ 緊急雇用対策基金事業

雇用失業情勢に対応するため、国の雇用対策事業である「緊急雇用創出事業」及び「ふるさと雇用再生事業」を活用し、地域における継続的な雇用機会を創出する事業や、離職を余儀なくされた方に対する短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施しました。

ア 緊急雇用創出事業	106,895 千円
（ア）道路交通安全施設点検・清掃事業	1,800 千円
（イ）農村交流施設等美化事業	6,662 千円
（ウ）観光地周辺美化事業	17,500 千円
（エ）飼肥杉の森境界確認事業	7,796 千円
（オ）日南市特産品販路拡大PR事業	3,505 千円
（カ）栄松ビーチ活用プロジェクト事業	2,276 千円
（キ）小中学校環境美化推進事業	3,388 千円
（ク）鳥獣被害防止総合対策事業	5,168 千円
（ケ）花立公園管理整備事業	5,168 千円
（コ）猪八重地区物産販売促進事業	2,585 千円
（サ）飼肥の町賑わい創出事業	4,300 千円
（シ）岩崎商店街美化推進・空き店舗対策事業	2,205 千円
（ス）油津地区通行量（観光・商業）調査事業	2,205 千円
（セ）歴史的由緒施設開館業務委託事業	1,932 千円
（ソ）南郷のさかな消費拡大推進事業	1,995 千円
（タ）ホームヘルパー育成事業	9,370 千円
（チ）ごみの分別指導及びパトロール事業	5,200 千円
（ツ）施設管理整備事業（日南総合運動公園）	11,837 千円
（テ）分収造林台帳整理事業	1,672 千円
（ト）読書活動推進事業	4,204 千円
（ナ）新型インフルエンザ対策事業	1,689 千円
（ニ）住宅リフォーム補助金交付事業	1,600 千円
（ヌ）農業用施設台帳整備事業	1,800 千円
（ネ）視聴覚啓発普及事業	1,038 千円
イ ふるさと雇用再生事業	91,017 千円
（ア）粗大ごみ等の訪問収集サービス事業	32,480 千円
（イ）飼肥杉の森ツアーの企画、美化清掃事業	12,500 千円

(ウ) まちなか賑わい創造事業	25,755 千円
(エ) 地元特産品ネットショップ事業	4,300 千円
(オ) 地域ブランド開発事業	2,500 千円
(カ) 木材需要・販路拡大事業	13,482 千円

3 地域資源を生かした観光振興と交流の促進

(1) 南九州観光拠点エリアの形成

① 中山間地域等創造支援事業 21,135 千円

自然体験プログラムの開発と提供によって、市内外の住民交流を活発化させることを目的に組織された市民グループの支援に努めました。また、栄松ビーチにシーカヤック艇庫を建築し、さらには、仮設浮き桟橋やシーカヤック 6 艇等を購入して、マリンスポーツの普及と定着を図りました。

ア 自然体験による南郷町にぎわいづくりプロジェクト補助金	3,000 千円
イ シーカヤック艇庫建築費	14,403 千円
ウ 仮設浮き桟橋・シーカヤック等購入費	3,732 千円

② 南郷多島海観光推進事業補助金 700 千円

シーカヤックマラソン大会を開催することで全国のシーカヤック愛好家の交流と友好を深めると共に、口蹄疫からの復興イベントとして日南地域観光の再興と地場製品のPR等地域の活性化を図りました。

平成 22 年 11 月 6 日～7 日

③ まつり行事費補助金 18,382 千円

本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に補助金を交付し、まつりやイベントの実施による地域の賑わいと観光客誘致を行いました。

ア 主なイベントの人出

(ア) 油津港まつり	中止(口蹄疫と台風により中止)
(イ) 飫肥城下まつり	60,000 人
(ウ) 油津堀川まつり	13,000 人
(エ) なんごう黒潮まつり	23,000 人
(オ) 花立公園桜まつり	16,000 人

④ 日南線観光列車活用促進事業 4,068 千円

日南線の観光列車「海幸山幸」の一周年記念イベントを実施したほか、各停車駅の花の装飾や沿線の花のビューポイントづくりを行いました。また、飫肥駅での地元特産品の試食・販売などを行う観光協会に対し助成を行い、観光客のおもてなしを図りました。

ア 観光列車「海幸山幸」運行状況(平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月)

(ア) 年間約 230 便

(イ) 乗車人員約 17,700 人

⑤ 観光にちなんアピール事業(口蹄疫復興対策) 1,883 千円

旅行エージェントに対する観光PR活動を実施したほか、旅行雑誌への広告掲載を行うなど観光宣伝を行いました。

訪問時期 平成 22 年 8 月～9 月

訪問先 旅行エージェント 52 社

対象エリア 鹿児島県、熊本県、福岡県、佐賀県、長崎県

⑥ 栄松ビーチ駐車場整備事業 18,200 千円

栄松ビーチの慢性的な駐車場不足を解消するため、約 90 台収容の駐車場を整備しました。

(2) スポーツ・キャンプ等の受け入れによる観光振興

① スポーツランド日南推進事業 6,282 千円

スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズのキャンプ、フェニックス・リーグ(教育リーグ)、大学野球等の合宿を受け入れるとともに、エアポートボールパーク等により観光地「日南」のアピールを行いました。

また、広島東洋カープ日南協力会や埼玉西武ライオンズ南郷協力会に補助金を交付するなど、各関係機関や球団との連携を深め、秋季・春季キャンプ受入れ体制の充実・強化を図りました。

ア 広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズのキャンプ実績

(ア) 秋季キャンプ 平成 22 年 10 月 26 日～11 月 20 日

(イ) 春季キャンプ 平成 23 年 2 月 1 日～ 2 月 27 日

(3) 受け入れ態勢の整備と市民交流の促進

① 観光誘致宣伝事業 3,640 千円

新日南市観光パンフレットの作成やテレビロケ受入れにより、本市の観光魅力の発信を行いました。また、ラジオ、テレビなどの活用や観光情報誌の定期的な

広告掲載により観光情報を積極的に県内外に発信しました。

更に、広域的な観光協議会と連携した観光宣伝を行うとともに、県南観光ネットワーク推進協議会等の民間活力を生かした観光振興を図りました。

ア 主な観光地における観光客数(平成 22 年 1 月～12 月)

(ア) 飫肥城	79,000 人
(イ) 鵜戸神宮	989,000 人
(ウ) サンメッセ日南	160,000 人
(エ) 道の駅酒谷	211,400 人
(オ) 道の駅なんごう	254,000 人

② 南郷町観光協会補助金 6,000 千円

観光事業の推進母体となっている南郷町観光協会に対し助成を行い、観光誘致宣伝活動強化に努めるとともに各種イベント等を行うことで交流人口の増加に努めました。

③ 北郷町温泉観光協会補助金 18,500 千円

観光の振興と観光資源の管理運営を目的に、北郷町温泉観光協会に補助金を交付しました。

ア 観光推進事業補助金	8,500 千円
イ 公園施設管理運営補助金	7,500 千円
ウ 足湯施設管理補助金	2,500 千円

④ 日南市観光協会補助金 31,539 千円

県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅・南郷駅での観光案内業務、広島東洋カープ応援バスツアーの実施など、本市の観光振興事業の実行組織である一般社団法人日南市観光協会に対して助成を行いました。

⑤ 森林セラピー推進事業 4,674 千円

県単補助である癒しと健康の森創出促進事業を活用し、森林セラピーの事業推進を目的に補助金を交付しました。

交付先 北郷町森林セラピー推進協議会

事業概要 ガイド研修・イベント開催・着ぐるみ作成

ア 委託料(吊り橋点検等)	967 千円
イ 運営補助金	3,000 千円
ウ 旅費・消耗品費等	707 千円

- ⑥ 森林セラピー推進事業(きめ細) 27,751 千円
 セラピー基地認定後の来訪車両の増大に対応すべく、駐車場の新設と既存駐車場のアスファルト舗装を行い、78 台分の駐車スペースの確保に努めました。
- ⑦ にちなん宿泊観光ツアー助成事業(口蹄疫復興対策) 2,482 千円
 10 人以上のツアー及び個人の宿泊者に対して1,000 円分の旅行クーポンを贈呈し、宿泊観光客の誘客を図りました。
 ツアーの期間 平成 22 年 10 月～平成 23 年 2 月
 ツアー利用者 141 人
 個人利用者 2,000 人
- ⑧ なんごう黒潮まつり事業(口蹄疫復興対策) 500 千円
 口蹄疫復興対策として、例年より多くの花火を打ち上げました。結果として、前年度を超える来場者がありました。
- ⑨ 飫肥駅周辺公園整備事業 5,876 千円
 飫肥駅に隣接する空き地を、観光客や地元住民の方々が憩える十曜紋ふれあい広場として整備し、おもてなしの充実と駅周辺の賑わい創出を図りました。
- ⑩ 観光物産 P R 事業 3,000 千円
 九州新幹線全線開業に合わせて整備された J R 博多シティ屋上に「日南屋」を平成 23 年 3 月 1 日に開設し、本市の観光の振興と物産の P R に努めました。
- ⑪ 大島観光・交流施設整備事業 38,116 千円
 繰越事業として、老朽化した大島キャビンとコテージの快適性をアップするためリニューアル工事を実施しました。

第4 環境にやさしく快適にくらすまち

1 地球にやさしい循環型社会の構築

(1) 環境衛生・美化対策の推進

① 環境対策事業 3,270 千円

市民の生活環境及び自然環境の保全のための、悪臭・騒音・不法投棄などに対して、種々の施策を実施しました。

ア 工場、畜産施設などの悪臭測定

イ 工場排水等水質検査

ウ オキナワキノボリトカゲ対策

エ 不法投棄の調査、防止対策

オ 公害発生源への施設改善等の助言・指導

② 浄化槽設置整備事業 44,972 千円

快適な住環境の整備と、河川水質汚濁の防止を目的として、公共下水道事業認可区域外及び農業・漁業集落排水事業区域外において、浄化槽設置者に対し、その一部を助成しました。

平成22年度は、122基に対して助成しました。

③ 水質浄化対策事業 2,470 千円

ア 水質検査の実施

快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止・水質浄化を目的として、河川・海域・特定施設等の水質検査を行い、水質保全、監視に努めました。

イ 水辺環境調査の実施

水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による水環境指標を用いた、水辺調査を実施しました。

調査実施校 5校

④ 環境衛生対策事業 10,124 千円

小規模水道施設の近代化を行い、公衆衛生の向上、生活環境の改善及び消化器系感染症の撲滅を期すため、水質検査の実施及び水道の施設を改善又は補修しようとする地区に対して助成を行いました。

水質検査 日南地域 23か所 北郷地域 7か所

改善補助 日南地域 3地区 北郷地域 2地区

⑤ 葬祭場の管理運営 28,015 千円
葬祭場施設の安定した管理運営と利用者に対する火葬サービスの向上に努めました。

⑥ し尿処理場管理費 75,993 千円
し尿処理施設の安定した管理運営に努めました。

(2) 地球温暖化対策と廃棄物対策

① 新エネルギー普及啓発事業 9,781 千円
クリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進し、自然エネルギーの有効利用と地球温暖化防止のため、住宅用太陽光発電システム設備導入費に対して 1kw あたり 30 千円(上限 100 千円)を助成しました。

補助件数 101 件

② 環境基本計画策定等事業 8,396 千円
日南市環境基本条例に基づき、本市の環境施策の推進を図るため日南市環境基本計画を策定しました。

ア ワークショップの開催 1 回

イ 日南市環境審議会の開催 4 回

③ ごみ有料化対策事業 28,993 千円
平成 22 年 4 月から市内全域において可燃ごみ有料化の実施に伴い、指定ごみ袋(4 種類)と粗大ごみシールを作成し、市民、事業所への販売について商工会議所等に委託することにより、円滑な体制等が確立されるよう努めました。

ア 指定ごみ袋購入費 16,821 千円

イ 指定ごみ袋取扱業務委託料 12,091 千円

④ ごみ処理対策費 671,866 千円
ごみのさらなる減量化、分別及び資源化を推進し、ステーション方式等による収集業務の円滑化や、ごみ処理施設の有料化に伴う円滑な搬入や安定した運転管理に努めました。なお、資源ごみの円滑な収集を図るため、資源回収車 2 台を更新しました。また、広域で取り組む日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担し適正な運営に努めました。

ア 一般廃棄物収集運搬業務委託料 110,575 千円

(日南地域 61,751 千円、北郷地域 14,773 千円、南郷地域 34,051 千円)

イ 車両購入費	7,163 千円
ウ 日南市クリーンセンター施設管理費	210,180 千円
エ 南郷清掃センター施設管理費	38,776 千円
オ 日南串間広域不燃物処理組合負担金	264,039 千円

⑤ 資源リサイクル事業 35,437 千円

旧 3 市町事業の一元化を図りながら、資源品目を拡充しリサイクル率の向上に努めるとともに、生ごみ処理器等の購入補助の継続や、ダンボールコンポストネットワークと協働してダンボールコンポストを普及促進し生ごみの減量に取り組みました。また、リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金を充実するとともに、4R 推進協議会等の連携を強化し広域のごみ処理事業の充実を図りました。

ア 有価物回収補助金 10,679 千円

(日南地域 8,052 千円、北郷地域 825 千円、南郷地域 1,802 千円)

イ 生ごみ処理器等購入費補助金 600 千円

(電動生ごみ処理機 18 件、コンポスター 48 件、ダンボールコンポスト 131 件)

ウ ごみ集積場箱等設置整備費補助金 2,640 千円

(ごみ集積箱 60 か所、ごみ散乱防止ネット 10 か所)

⑥ 日南串間地区ごみ処理広域化計画策定事業 7,496 千円

宮崎県ごみ処理広域化計画に準じ、日南市及び串間市のごみ処理基本計画に基づく当該地域全体の積極的なごみの再生利用及び適正利用を推進するためのごみ処理・処分施設の広域化基本計画を策定しました。

2 快適で質の高い住環境の形成

(1) 定住環境の整備及び住環境・居住環境の整備

① 日南いいもの発信事業 4,174 千円

日南いいもの発信事業により、本市に関心を持っていただき、交流・移住者を増やすため、ファンクラブ会員を募集し、広報紙の発送や情報提供を行うとともに、都市部での移住相談会を開催しました。

また、移住体験ツアーを実施し、空き家等の見学、農業体験、移住相談会及び地元の方との交流などを行いました。

ア 日南いいものファンクラブ会員 239 人(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(特別会員 64 人 一般会員 138 人 無料会員 37 人)

- イ 日南市空き家・空き地情報バンクの活用(ホームページ)
- ウ 日南いいものパンフレットのリニューアル
- エ ふるさと回帰フェアへの参加(東京・大阪)
- オ 宮崎県移住セミナーへの参加(東京)
- カ ファンクラブ会員への情報誌送付(2か月に1回)
- キ イベント情報等をメールで配信(随時)
- ク 不動産情報ホームページ掲載(宅建協会日南支部)
- ケ 移住希望者からの相談対応(電話・メール・手紙)

② 楠原住宅建替事業 117,540 千円

楠原住宅は、良質な居住環境の提供と防災上の危険性の解消等を図ることを目的として、既存住宅 54 戸を解体し、同戸数を建て替える予定としています。

平成 21 年 1 月から跡地に 1 棟目の中層耐火 3 階建 30 戸の建設に着手し、平成 21 年 11 月に第 1 棟目が完成しました。

平成 22 年度は、平成 23 年度第 2 棟目完成に向け、既存住宅解体工事、測量設計委託等を行いました。

ア 事業内容

(ア) R C 造 3 階建(エレベータ付) 2 棟 総戸数 54 戸

a 1 棟目 30 戸(平成 21 年 11 月完成)

1DK 15 戸、 2LDK 15 戸

b 2 棟目 24 戸予定(平成 22 年 10 月着工、平成 23 年 9 月完成予定)

1DK 6 戸、 2LDK 12 戸、 3LDK 6 戸(予定)

平成 24 年 3 月に外構工事を含めた全体事業の完了を目指しています。

③ 市営住宅長寿命化事業 5,872 千円

既存市営住宅について、今後、維持管理を継続予定の住宅について、国の交付金事業を活用し、耐久性の向上を目的とした延命化や居住性向上を図りました。

ア 事業内容

(ア) 手すり改修工事

かはと 58(1 棟 12 戸)

(2) 生活基盤の整備

① 簡易水道特別会計繰出金 27,637 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、今日まで「安心・安定」を目標として維持管理に努め、給水サービスを提供してまいりました。ま

た、限られた事業経営規模にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

② 大島簡易水道特別会計繰出金 684 千円

地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、今日まで「安心・安定」を目標として維持管理に努め、給水サービスを提供してまいりました。また、離島にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

③ 農業集落排水特別会計繰出金 25,357 千円

農業集落の生活環境改善を目的として、平成 6 年度から農業集落排水整備事業に着手し、内之田地区については 9 年度、坂元地区については 14 年度に整備が完了しました。

平成 22 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

④ 漁業集落排水特別会計繰出金 21,688 千円

漁業集落の生活環境改善を目的として、夫婦浦地区で平成 8 年度から漁港漁村総合整備事業に着手し、11 年度に整備が完了しました。また、富士地区では平成 10 年度から漁業集落環境整備事業に着手し、16 年度に整備が完了しました。

平成 22 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。

⑤ 公共下水道事業会計繰出金 548,721 千円

日南処理区の下水道の普及整備を図るため、公共下水道事業に対して、管きよ等の整備と事業運営の健全化のために繰出しを行いました。

平成 22 年度は、主に桜ヶ丘・星倉山瀬地区の整備を進め、整備面積は 508ha、処理区域内人口は 17,504 人(外国人除く)となりました。

⑥ 特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 110,097 千円

北郷処理区の下水道の普及整備を図るため、特定環境保全公共下水道事業に対して、管きよ等の整備と事業運営の健全化のために繰出しを行いました。

平成 22 年度は、大藤地区の整備を進め、整備面積は 133ha、処理区域内人口は 2,761 人(外国人除く)となりました。

⑦ 市単独幹線用排水路改修事業 4,260 千円

都市化の進む農業用幹線用排水路について、維持管理費の削減と雑排水の流入による悪臭等の生活環境改善を図るため、平野地区の水路改修を実施しました。

水路整備延長 319.5m

- ⑧ 用排水路整備事業(きめ細・臨時河川) 10,000 千円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、21年度繰越事業として、星倉地区(中河原)の浸水軽減対策である用排水路整備を行いました。

3 安全で安心して生活できるまちづくり

(1) 防災都市づくりの推進

① 地方道更新防災等対策事業

国の経済危機対応・地域活性化予備費の活用により、落石対策のための災害防除工事に着手しました。

ア 富士郷之原線 13,645 千円

イ 鶴戸参宮線 13,238 千円

② 県営急傾斜地崩壊防止事業負担金 18,775 千円

危険箇所の解消を図るため、県営急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費負担を行いました。

上大節地区、釈迦尾ヶ野1地区、大川田地区、駒宮第2地区、クヌギ山地区
夫婦浦地区

③ 急傾斜地崩壊対策事業 10,745 千円

急傾斜地崩壊対策事業危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して整備を実施しました。

釈迦尾ヶ野地区

④ 災害対策一般事務費 13,620 千円

防災対策の充実を図るため、地震津波対策訓練の実施や、災害時要援護者避難支援システムの導入等を行いました。

ア 地震津波対策訓練(大堂津地区)

イ 災害時要援護者避難支援システム導入経費 4,284 千円

ウ 災害情報公開支援サービス委託料 1,197 千円

エ 備品購入費(救助工具セット：北郷・南郷自治会へ) 1,964 千円

オ 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 2,665 千円

⑤ 防災情報通信設備整備事業 13,813 千円

本庁と北郷町総合支所、南郷町総合支所それぞれに設置し運用している同報系防災行政無線の統合化を図るため、本庁防災行政無線室に統合卓の整備を行いました。

⑥ 防災情報通信設備整備事業(繰越分) 7,770 千円

国(消防庁)からの緊急情報を、防災行政無線を通じて住民に伝達するため、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を行いました。

⑦ 新燃岳降灰対策事業 106,207 千円

平成 23 年 1 月 26 日の新燃岳噴火による大量の降灰に伴い、市内の幹線道路や各施設等の降灰撤去作業を行いました。また、自治会へごみ袋や土のう袋を配布し、指定場所等に排出された火山灰の収集運搬業務を行い、市民の生活環境の保全を図りました。

⑧ 災害防除事業(きめ細) 39,999 千円

地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、21 年度繰越事業として、市道の法面保護及び法面改修を行いました。

ア 楠原平野線 8,238 千円

イ 倉掛線 3,081 千円

ウ 富士郷之原線 27,576 千円

エ 永野線 1,104 千円

⑨ 地震防災マップ作成事業 4,117 千円

地震に対する住民の防災意識の向上や住宅等の耐震化を促進するため、地震防災マップ(揺れやすさマップ)を作成し、全世帯へ配布しました。

(2) 防災協力体制の強化

① 東北地方太平洋沖地震対策事業 18,405 千円

東日本大震災による被災地に対し、義援金及び支援物資等の支援を行いました。

ア 支援物資 7,219 千円

気仙沼市(米 10t、飲料水(2L)9,000 本)、塩竈市(米 5t、飲料水(2L)6,000 本)

イ 物資輸送費(JR 貨物) 1,478 千円

ウ 義援金

6,000 千円

気仙沼市(3,000 千円)、塩竈市(2,000 千円)、宮崎県市長会(1,000 千円)

(3) 消防・救急体制の充実

① 職員研修事業(消防・総務課)

4,867 千円

県消防学校教養計画に基づき、消防団員が活動を行うために必要な知識、技術を習得させ、消防団員の育成を図りました。また、消防職員に対し、初任科・幹部科に派遣し、将来の人材育成に努めました。

ア 消防団員研修派遣 19 人

(ア) 団長研修 1 人 (イ) 指導員科 7 人

(ウ) 中級幹部科 7 人 (エ) 女性消防団員基礎研修 4 人

イ 消防職員研修派遣 12 人

(ア) 初任科 8 人 (イ) 初級幹部科 2 人 (ウ) 中級幹部科 2 人

② 職員研修事業(消防・警防課)

5,850 千円

救急救命士の養成及び研鑽のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣し、救急救命士養成に努めました。また、救急救命士の処置拡大を行うため、気管挿管や薬剤投与の資格取得を図りました。県消防学校教養計画に基づく現任者教養訓練等には、消防職員を派遣し、専門的知識の習得や資質向上を図りました。

ア 職員研修派遣(救急) 9 人

(ア) 救急救命士養成 1 人 (イ) 気管挿管講習 1 人

(ウ) 薬剤投与 1 人 (エ) 救急科 6 人

イ 職員研修派遣(消防) 3 人

(ア) 消防大学校警防科研修 1 人

(イ) 県消防学校 2 人(救助科 1 人、警防特殊災害科 1 人)

③ 職員研修事業(消防・予防課)

92 千円

予防業務に必要な専門的知識を習得させるため、火災調査などの技術会議に派遣し、火災調査の高度化を図りました。

ア 職員研修派遣(予防) 7 人

(ア) 火災調査技術会議 1 人

(イ) 県消防学校 4 人(予防査察科 1 人、特別研修 3 人)

(ウ) 予防技術検定試験 2 人

④ 消防施設器材整備事業

178,279 千円

ア 消防車両の整備

平成 23 年 4 月 1 日に開設された北郷、南郷出張所に、災害に対応した消防車両及び高規格救急自動車を配備しました。また、地域における消防力の充実を図るために消防団車両の更新を行いました。

- (ア) 水槽付消防ポンプ自動車 1 台(北郷出張所)
- (イ) 高規格救急自動車 2 台(北郷、南郷出張所)
- (ウ) 小型動力ポンプ付積載車 2 台(東郷 3 部、細田 4 部)
- (エ) 消防ポンプ自動車 1 台(酒谷 1 部)

イ 地域防災力の強化

飫肥、油津出張所の廃止に伴い、地域の防災力の強化を図るため、飫肥、油津地区に消火栓及び消火栓ボックスの整備を行いました。

- (ア) 消火栓 4 か所(飫肥地区)
- (イ) 消火栓ボックス 43 か所(飫肥地区)、49 か所(油津地区)

⑤ 消防出張所施設整備事業 202,695 千円

平成 23 年 4 月に開設した北郷・南郷両出張所の建設工事及び資機材の備品整備を行い、北郷、南郷地域における消防力の強化を図りました。

- ア 北郷出張所 156,609 千円
- イ 南郷出張所 46,086 千円

(4) 地域安全活動の推進

① 消費者行政活性化基金事業 2,302 千円

宮崎県消費者行政活性化基金を活用して、消費者の安全で安心な生活を確保するため、消費生活相談窓口の機能を強化し、相談体制の充実に努めました。

- ア 相談窓口の整備
- イ 消費者情報誌などの配布(回覧板作成)
- ウ 相談員の研修
- エ 消費生活講演会の開催

② 地域安全対策事業 7,962 千円

ア 地域安全活動意識の高揚

安全・安心なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という住民の自主的な地域安全活動を推進するとともに、広報や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発に努めました。

イ 安全な居住環境の整備

夜間における犯罪防止を図るため、防犯灯の整備促進に努めました。

(ア) 防犯灯設置補助

小柱新設 7 灯、電柱等 46 灯、切替 32 灯

(イ) 防犯灯電気料補助 2,716 灯

③ LED防犯灯整備事業(きめ細) 43,741 千円

「地域活性化・きめ細やかな臨時交付金」を活用し、安全・安心なまちづくりの一端として、老朽化した防犯灯を環境負荷の少ないLED照明の防犯灯に整備しました。

ア 日南地域	311 基	12,237 千円
イ 北郷地域	394 基	15,377 千円
ウ 南郷地域	336 基	16,127 千円

(5) 交通安全活動の推進

① 交通安全対策事業 2,984 千円

交通事故を未然に防止するため、高齢者を対象とした交通安全教室の開催や、市内の中学校に反射たすきを寄贈するなど交通事故防止に努めました。また、各交通安全運動期間においては、各種広報や街頭キャンペーン等の実施など啓発活動を行いました。

4 計画的な都市環境づくり

(1) 調和のとれた土地利用の推進

① 土地利用規制等対策事業 240 千円

市土の総合的かつ計画的な利用を推進するため、国土利用計画法に基づく土地売買に係る無届調査や遊休地の実態調査等を行い、適正な取引の確保に努めました。また、土地売買届出制度の広報・啓発活動を行いました。

② 地籍調査事業 93,823 千円

国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。

ア 平成 22 年度実施地区

東弁分Ⅲ地区	1.42 km ²	1,195 筆
平山Ⅰ地区	1.45 km ²	1,149 筆

上塚田Ⅱ地区	1.24 km ²	1,899 筆
合 計	4.11 km ²	4,243 筆
イ 平成 22 年度までの進捗率		51.02%

(2) 計画的な都市基盤の整備

① 都市計画マスタープラン策定事業 104 千円

新市の総合計画におけるまちづくりの方向性に基づき、都市構造の計画的形成を図るため、都市づくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別の将来あるべき姿をより具体的に明示し、地域における都市づくりの課題と、これに対応した整備等の基本的指針を明らかにするものです。

平成 22 年度においては、市全体のまちづくりを推進する中での都市計画のあり方を議論するため、全庁的な取組を行うこととし、全庁全課参画のワーキング組織、市の政策・財政面からの検討のための庁内組織、さらには各分野から、市のまちづくりや都市計画を議論するための外部組織の設置に取り組みました。

② 街路事業

ア 街路事業(まち交・平野線) 184,100 千円

本路線は、主要幹線道路である国道 222 号より、その国道を補完する補助幹線道路園田平野線と、油津星倉線とを經由して東郷地区の県道益安平山線にアクセスする道路であり、東九州自動車道日南インターから市街地及び南郷町方面へのアクセスとして、更に本市工業地域からの重要港湾油津港への輸送搬路として市の重要基盤をなす道路として位置づけ、道路整備を進めています。昨年度に引きつづき、道路整備を実施しました。

イ 高質空間形成施設事業(まち交・油津地区) 32,600 千円

油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や天福公園等の観光資源を活かした街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加による賑わいの復権を目指して、道路整備と委託業務を行いました。

ウ 街路事業(まち交・赤坂線)及びまちづくり交付金事業(南郷中村地区) 134,089 千円

旧南郷町の市道は、舗装及び側溝が経年劣化により老朽化し、傷みが激しく交通の安全な走行に支障をきたしているため、舗装の補修、側溝有蓋化を行い、円滑な交通体制を確保し、安全で安心な生活環境を図るため、平成 21 年度の街路事業(まち交・赤坂線)(繰越)として道路整備を行い、平成 22 年度は、まちづくり交付金事業(まち交・南郷中村地区)において道路整備と委託業務を行いました。

(ア) 街路事業(まち交・赤坂線)	68,189 千円
(イ) まちづくり交付金事業(南郷中村地区)	65,900 千円

(3) 広域的な道路網の整備

① 東九州自動車道整備促進事業 4,124 千円

地域間の交流や連携、物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力のある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～北郷間」「北郷～日南間」の早期整備と「日南～志布志間」の整備計画区間格上げに向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会』、そして、県境を越え日南市、串間市及び志布志市の3市で構成する『東九州自動車道「日南～串間～志布志間」建設促進協議会』を中心に、関係機関へ官民をあげて、積極的な要望活動を行いました。

(4) 港湾の整備

① 油津港利活用等促進事業 4,681 千円

ア 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200 千円

油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議を行いました。

イ 油津港振興協会補助金 3,481 千円

油津港の利活用を促進するため、国内外企業を官民一体となって訪問し、ポートセールスを行うとともに、豪華客船の寄港対応及び誘致、アルバニー港との姉妹港盟約締結記念事業を行いました。

② 県営港湾事業負担金 65,674 千円

油津港・大島港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業、港湾施設改良費統合補助事業及びみなと振興交付金事業に対し、事業費の10%を負担しました。

ア 港湾改修事業

(ア) 油津港工事費 $600,000 \text{ 千円} \times 10\% = 60,000 \text{ 千円}$

a 東防波堤

ケーソン製作 $N = 1 \text{ 函}$

サンドコンパクション工事 $L = 35\text{m}$

イ 港湾施設改良費統合補助事業

(ア) 油津港 $28,350 \text{ 千円} \times 10\% = 2,835 \text{ 千円}$

a 第10岸壁

- 防舷材取替 N = 1 式
- b 大節地区 臨港道路
 - 舗装補修工 N = 1 式
- (イ) 大島港 8,800 千円 × 10% = 880 千円
 - a 竹ノ尻地区
 - 浚渫工 V = 1,500 m³
- ウ みなと振興交付金事業
 - (ア) 堀川運河 19,590 千円 × 10% = 1,959 千円
 - a 堀川広場
 - 照明灯設置 N = 3 基
 - 緑地整備 N = 1 式
 - 転落防止策設置工 L = 114m

(5) 域内を循環する生活関連道路の整備

① 道路新設改良事業

生活道路としての市道については、国の補正予算による追加経済対策に伴う国庫補助事業や地域活力基盤創造交付金事業等による国庫補助事業の活用と辺地道路改良事業及びふるさと交流道づくり事業(改良)等により整備を実施しました。

ア 地域活力基盤創造交付金事業

- (ア) 倉迫山澄線 109,500 千円
- (イ) ロヶ野線 40,800 千円

イ 辺地道路改良事業

- (ア) 通水札ノ尾線 23,892 千円
- (イ) 南平宿之河内線 14,800 千円

ウ ふるさと交流道づくり事業(改良)

- (ア) 菖蒲ヶ迫線 2,756 千円
- (イ) 西迫線 14,004 千円
- (ウ) 萩之嶺下塚田線 1,868 千円
- (エ) 畦ノ丸線 245 千円

エ 今町仮屋線道路整備事業

- (ア) 今町仮屋線 2,310 千円

オ 社会資本整備総合交付金事業

- (ア) 油津星倉線 1,659 千円
- (イ) 暁通線 1,215 千円
- (ウ) 鵜戸線 1,185 千円

(エ) 楠原平野線	1,215 千円
(オ) 大堂津海門線	1,544 千円
(カ) 大堂津猪崎線	1,215 千円
(キ) 山ノ口永吉線	1,345 千円
(ク) 下講伊崎野線	493 千円
(ケ) 笹之久保線	493 千円
(コ) 河原谷線	1,218 千円
(サ) 黒山線	493 千円
(シ) 大平線	157 千円
(ス) 西迫線	1,900 千円
(セ) 益安松永線	1,254 千円
カ ふるさと交流道づくり事業(きめ細・改良)	
(ア) 畦の丸線	4,183 千円
(イ) 津屋野 1 号線	25,000 千円
キ ふるさと交流道づくり事業(きめ細・舗装)	
(ア) 油津星倉線	10,000 千円
(イ) 波平瀬線	2,920 千円

② 橋りょう維持・新設事業

ア 長寿命化修繕計画策定事業 8,000 千円

橋りょうの長寿命化修繕計画の前提となる 1 次点検を、市内橋りょうの 109 橋について、実施しました。

イ 橋りょう新設改良事業(地方特定・宮浦中央線) 97,570 千円

平成 20 年度より、老朽化の著しかった、宮浦橋の架け替え事業に取り組んでいます。平成 21 年度の繰越事業として橋りょうの下部工事を実施し、平成 22 年度は、最終年度として、橋りょうの上部工及び橋りょう前後の道路改良を行いました。

ウ 橋りょう新設改良事業(地方特定・宮崎飢肥線) 56,300 千円

星倉橋は、昭和 41 年度に架設された鋼桁橋で、主桁の錆び、舗装面のクラック等、経年劣化による損傷が著しく、また地覆幅、高欄の高さなど、現行の基準を満たしていない箇所もあり、平成 17 年度より改修及び一定の耐震対策等に取り組んでいます。平成 21 年度の繰越事業として橋面防水工等の工事を実施し、平成 22 年度は、最終年度として、落橋防止工、変位制限工等の設置工事に着手しましたが、河川協議に不測の期間を要し、平成 23 年度に事業の繰越を行いました。

エ 単独道路改良事業(地方特定・平野線) 81,099 千円

本路線は、将来、日南インターから市街地へのアクセス道路として、また工業地域から油津港への輸送搬路として重要な路線であることから、交通ネットワークの形成を図るための道路用地の取得と道路整備を実施しました。主な歳出として、県営事業「広域基幹河川改修事業」に係る「橋りょう改良工事」の事業費負担を行いました。

オ 社会資本整備総合交付金事業

宮之下橋、屋地1号橋、宮田橋は、経年劣化による主桁の剥離や鉄筋の露出等の損傷が著しいことから、橋りょうの耐久性及び耐荷性を向上させ、快適かつ円滑な道路交通環境を確保するため、国の経済対策に伴う一次補正の国庫補助事業を活用し、主桁及び橋面の補修を行いました。

(ア) 宮之下橋	1,880 千円
(イ) 屋地1号橋	787 千円
(ウ) 宮田橋	1,848 千円

(6) 公共交通体系の整備

① コミュニティバス運行事業 39,966 千円

高齢者や子どもたちの通院・通学等の交通手段を確保する観点から、平成20年10月1日から導入した、市が運行主体となったコミュニティバスを運行しました。

運行地区は、「酒谷・吉野方線」「細田・隈谷線」「大牟礼線」「札之尾線」の4地区、バスは15人乗り(運転手含む)で運行しました。

また、平成23年度から北郷地域でコミュニティバス運行を開始するため、バスを2台購入し、バス停も整備しました。

ア 運行委託料	19,269 千円
(日南地域 12,669 千円、南郷地域 6,600 千円)	
イ バス購入費	15,999 千円
(15人乗り 4,325 千円、29人乗り 11,674 千円)	
ウ バス停作成・設置委託料(42基)	860 千円

② 公共交通機能

JR日南線及びバス路線は、本市の産業・経済・文化の発展に必要な公共交通機関です。中でも、宮崎交通に運行を依頼している廃止路線代替バスについては、地域住民、特に自らの交通手段を持たない高齢者や学童等いわゆる交通弱者にとっては重要な交通手段です。

J R 日南線利用促進については、沿線地域で構成する協議会負担金を支出し、乗車啓発活動、要望陳情活動等を行いました。また、公共交通機関利用友の会に対しても補助金を交付し、日南管内の駅構内の美化作業を実施し、利用促進啓発活動に取り組みました。

ア	J R 日南線利用促進連絡協議会負担金	213 千円
イ	廃止路線代替バス運行費補助金	32,602 千円
ウ	廃止路線代替バス回送費補助金(北郷地域のみ)	400 千円
エ	県鉄道整備促進期成同盟会負担金	19 千円
オ	公共交通機関利用友の会補助金(日南地域のみ)	100 千円

③ 旅客船管理費 16,975 千円

旅客船「あけぼの 3」は、本土(目井津港)と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島島民の生活に寄与するとともに、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。利用者の快適性を高めるために老朽化した空調設備等を更新し、安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。

利用者数 10,308 人

5 景観に配慮した美しいまちの創出

(1) 愛着の持てる街並みの創出

① 油津地区まちづくり推進事業

油津地区は、油津赤レンガ館周辺や登録文化財である堀川運河周辺等、大正から昭和期に形成された古い町並みが現存し、歴史的な風景を醸し出しています。

これらの資源を活用したまちづくりを推進するため、「歴史を活かしたまちづくり基本構想」に基づき、堀川運河を中心とした散策ネットワーク形成、拠点施設の整備等を進め、さらには、歴史的景観、町並みの保存及び育成のための取組を国・県・市民と協働して取り組んでいます。

ア 景観形成推進事業(まち交) 657 千円

歴史的町並みの保存及び創出を図るため、「港町油津景観計画」区域内において景観形成に貢献する建築物等について、新築及び改築等の外観にかかる費用の一部助成を行いました。

対象件数 2 件

イ まちづくり活動推進事業(まち交) 2,649 千円

整備について統一した方向性のもとに、一体的な整備を行うため、事業内容

の確認や情報共有化を図るためのデザイン会議の開催や、まちづくりとしての中心市街地活性化事業との連携を図るための意見交換会を開催しました。

ウ まちなか案内サイン整備事業(まち交) 2,435 千円

来訪者はもちろん市民が地区内の散策を快適に楽しめるよう拠点施設等への案内や説明のため、歴史的景観に配慮した、統一されたデザインによる案内標識等の整備を行うための基本構想作成に取り組みました。

② 景観計画策定事業 6,377 千円

本市は、各地域において、それぞれ特色のある良好な景観を有しているところで、これらは、本市のまちづくりや観光、産業において、大変重要な資源であります。

このようなことから、今回「飢肥地区」における城下町としての景観やそれらを取り巻く良好な景観、「酒谷地区」における坂元棚田に代表される文化的景観や自然景観、これらを保全するための景観計画を策定するものです。

平成 22 年度は、「飢肥地区」「酒谷地区」において、地域住民との景観資源等の掘り起こしや再確認など、ワークショップを行い、両地区の景観計画の草案作成に取り組みました。

第5 ゆたかな心を育み未来へ継承するまち

1 次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進

(1) 生きる力を育む学校教育の充実

- ① めごせ小村寿太郎国際塾事業 3,417 千円

小中学校児童生徒を対象に、小村寿太郎候を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。

- ② 外国語指導助手導入事業 10,346 千円

小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。

- ③ スクールアシスタント派遣事業 1,141 千円

スクールアシスタント、教師、生徒及び保護者との間に信頼関係をつくり、連携を深めることにより、問題行動発生の予防、早期発見・早期対応、生徒の健全育成に努めました。

- ④ 読書活動推進事業 8,003 千円

児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書4人を配置し、小中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。

- ⑤ 未来へつなぐ子ども議会事業 328 千円

次世代を担う子どもたちが、自分たちの住むまちへの関心と将来について考える学習の機会として、市政への質問や要望などの発表を行う「子ども議会」を開催しました。

- ⑥ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 2,424 千円

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行いました。

- ⑦ 小中連携・小中一貫教育推進事業 12,481 千円

市内全小中学校において、小中連携・小中一貫教育を推進するため、各中学校区の推進体制を整備するとともに、連携支援教員を配置して、連携授業の実施に努めました。

⑧ 幼小中一貫教育学力向上対策事業	14,959 千円
幼小中一貫教育課程特例校並びに学力向上対策のための非常勤講師と、特別支援教育支援員の配置を行い、本事業の充実に努めました。	
⑨ 幼小中一貫教育推進事業	1,168 千円
幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会の設置と教職員の資質向上対策に努めました。	
⑩ 新エネルギー等導入促進事業	76,049 千円
北郷小中学校の太陽光発電設備及び屋内プール温水化設備の工事を行いました。	
ア 北郷小中学校太陽光発電設備工事	62,080 千円
イ 北郷小中学校屋内プール温水化設備工事(2工区)	7,770 千円
⑪ 県立三高等学校閉校記念事業	2,788 千円
平成23年3月をもって、日南農林高等学校・日南工業高等学校・日南振徳商業高等学校が閉校するにあたり、これまでの市内3高等学校の功績に感謝し、市内6高等学校の生徒を対象にした記念行事を開催しました。	
⑫ 学校施設の整備	10,902 千円
ア 南郷小学校体育館自動火災報知設備設置工事	1,655 千円
イ 南郷中学校1号棟防水改修工事	9,247 千円
⑬ 北郷小学校大規模改造事業	27,939 千円
ア 北郷小学校屋内運動場改修建築主体工事	24,782 千円
イ 北郷小学校屋内運動場改修電気設備工事	3,157 千円
⑭ 小学校施設整備事業(きめ細)	30,113 千円
ア 南郷小学校17・20号棟外壁改修工事	22,218 千円
イ 榎原小学校濾過器改修工事	7,350 千円
⑮ 中学校施設整備事業(きめ細)	14,777 千円
ア 吾田中学校14号棟屋根防水改修工事	2,573 千円
イ 吾田中学校16号棟屋根防水改修工事	2,545 千円
ウ 飲肥中学校濾過器改修工事	9,659 千円

⑩ 学校保健推進事業

ア 学校保健の充実 39,590 千円

小中学校における児童生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。

(ア) 学校医等報酬	16,600 千円
(イ) 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金	8,445 千円
(ウ) 児童生徒健康診断	5,113 千円
(エ) 教職員健康診断	3,394 千円
(オ) その他医薬材料費・消耗品等	6,038 千円

イ 学校給食の充実 180,704 千円

食中毒に対する施設改善、施設内の消毒の徹底を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施し、安全で充実したおいしい学校給食の推進に努めました。

また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食」などの取組により、食育の推進に努めました。

⑪ 学校生活支援員配置事業 9,356 千円

学校生活支援員を配置し、障がいのある児童生徒の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。

油津小学校、油津中学校

⑫ 人にやさしい学校施設づくり重点事業 26,228 千円

ア 潟上小学校耐震補強工事 18,892 千円

安全で充実した学校生活を提供するため、潟上小学校の耐震補強工事を実施し、施設整備の改善に取り組みました。

イ 油津中学校多目的トイレ改修工事 7,336 千円

障がいのある生徒に、安全で充実した学校生活を提供するため、油津中学校に多目的トイレ設置を行い、施設整備の改善に取り組みました。

⑬ 学校教室扇風機整備事業 8,683 千円

小中学校の特別教室に扇風機を設置し、児童生徒の学習環境の整備に努めました。

ア 小学校	13 校	4,511 千円
イ 中学校	9 校	4,172 千円

⑳ 鵜戸小・潮小閉校事業 3,500 千円

平成23年3月末に閉校となった鵜戸小学校及び潮小学校の閉校式典等を実施するために必要な経費の一部を補助しました。

㉑ 心豊かな学校づくり推進事業 5,400 千円

各小中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。

ア 小学校	17 校	3,400 千円
イ 中学校	10 校	2,000 千円

㉒ 就学援助・育英奨学事業(小学校)

ア 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 8,763 千円

就学困難な児童に対し学用品、給食費及び医療費等を給付し義務教育の円滑な運営に努めました。

(ア) 就学学用品援助費 7,921 千円

(イ) 就学医療費援助費 842 千円

イ 特別支援学級児童生徒奨励費 756 千円

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金・学校統廃合遠距離通学費補助金 2,516 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。

(ア) 遠距離通学費補助金 2,484 千円

(イ) 学校統廃合遠距離通学費補助金 32 千円

エ 市負担金及び補助金 155 千円

(ア) 教育研究会負担金 115 千円

(イ) 県音楽大会出場補助金 40 千円

㉓ 就学援助・育英奨学事業(中学校)

ア 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 12,765 千円

就学困難な生徒に対し学用品、給食費及び医療費等を給付し義務教育の円滑な運営に努めました。

(ア) 就学学用品援助費 12,151 千円

(イ) 就学医療費援助費	614 千円
イ 特別支援学級児童生徒奨励費	458 千円
特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。	
ウ 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金	377 千円
保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで 6km 以上の生徒を対象として、通学費等を補助しました。	
(ア) 遠距離通学費補助金	153 千円
(イ) 自転車通学生ヘルメット購入補助金	144 千円
(ウ) 自転車購入費補助金	80 千円
エ 市負担金及び補助金	137 千円
(ア) 教育研究会負担金	97 千円
(イ) 県音楽大会出場補助金	40 千円
②④ 小中学校学力テスト	6,051 千円
各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。	
ア 小学校	3,335 千円
イ 中学校	2,716 千円
②⑤ 理科教育等設備整備事業	14,096 千円
小中学校の理科教育用教材及び備品の整備を行いました。	
ア 小学校	8,884 千円
イ 中学校	5,212 千円
②⑥ 心のプロジェクト「夢の教室」事業	1,695 千円
元 J リーガーなどのスポーツ選手が、市内全小学校を訪問し、スポーツを通じて夢を持つことの大切さや、仲間と協力することの大切さ等を体験を通じて指導しました。	
②⑦ 戸村文庫図書整備事業	1,000 千円
篤志家の寄附金により、市内小中学校図書館への図書整備を図りました。	
ア 小学校	650 千円
イ 中学校	350 千円

⑳ 鵜戸小中一貫校整備事業	150,802 千円
鵜戸小中一貫教育校開校のため、小学校校舎の建設及び中学校施設設備の整備を図りました。	
ア 小学校校舎改築建築主体工事	102,375 千円
イ 小学校校舎改築電気設備工事	15,988 千円
ウ 小学校校舎改築機械設備工事	18,303 千円
エ 修繕料(中学校既存校舎階段改修等)	5,143 千円
オ 備品購入費	4,707 千円
カ 手数料	3,090 千円

㉑ 新学習指導要領教材整備事業(中学校)	1,132 千円
新たに必修となる武道を円滑に実施するための、武道環境整備を行いました。	

㉒ 教育情報化推進費	41,634 千円
各小学校における教育情報化の推進に努め、校務用パソコン、地上デジタル対応テレビ及び周辺機器の整備を図りました。	
ア 小学校	29,939 千円
(ア) 小学校校務用パソコン台数	16 台(前年度不足分の追加)
(イ) 地上デジタル対応テレビ	136 台
イ 中学校	11,695 千円
(ア) 地上デジタル対応テレビ	59 台

(2) 国際交流及び姉妹都市交流・協力の推進

① 姉妹都市	5,050 千円
姉妹都市については、旧日南市が昭和 44 年 4 月沖縄県那覇市、昭和 60 年 9 月米国ポーツマス市、平成 12 年 8 月愛知県犬山市と姉妹都市盟約締結をして以来、姉妹都市交流事業を展開してきました。	
平成 22 年 11 月には、オーストラリア国アルバニー市と共同合意書締結 10 周年を迎えるにあたり、姉妹都市確認の調印を行いました。	
旧北郷町及び旧南郷町も平成 4 年 5 月にポーツマス市と姉妹都市盟約締結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。	
ア 犬山市	
犬山お城まつり、飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。	
また、姉妹都市盟約締結 10 周年を記念し、飫肥杉テーブル等の記念品の贈呈を行いました。	

なお、隔年おきに実施してきました小学生のホームステイ事業につきましては、口蹄疫の影響で中止となりました。

イ 那覇市

那覇まつりと飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図り、那覇太鼓と桜エイサーの合同記念公演を開催しました。

また、那覇市と日南市の少年野球等の姉妹都市交流事業を支援しました。

ウ アルバニー市

平成 22 年 11 月に市内の中学生及び高校生を含む訪問団を結成し、姉妹都市確認書調印式及び姉妹都市交流会をアルバニー市において行いました。

② 国際交流事業 9,479 千円

ア 国際交流の推進 1,136 千円

日南ユネスコ協会によるアルバニー市からのホームステイは、15 人(生徒 13 人、先生 2 人)の受入を行いました。

また、外国人の宮崎に対する感じ方や考え方への理解を深め、宮崎県の魅力を再認識するため、平成 23 年 1 月 27 日から 2 月 8 日までの 13 日間、小村記念館において「2011 アートフェスティバル・外国が見た宮崎」の写真や絵画展を行いました。

イ 国際交流員による国際交流の推進 7,229 千円

英会話セミナーや国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。

ウ 国際化に対応する人材の育成 1,114 千円

小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。

また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第 29 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。

(ア) 小村寿太郎侯顕彰展

開催日 平成 22 年 11 月 1 日～30 日

場 所 小村記念館

(イ) 第 29 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会

開催日 平成 22 年 8 月 27 日

場 所 小村記念館

2 歴史的資源を生かしたまちづくり

(1) 郷土の歴史的・文化的資源の一体的な活用

- ① 南郷町郷土史編纂事業 8,997 千円

旧南郷町における歴史、文化等を後世に記録として残すため、平成 21 年度に引き続き郷土史編纂委員会を開催し、編纂作業を行い刊行しました。

編纂部数 1,000 部

- ② 文化財総合的把握モデル事業 7,000 千円

従来指定・選定等の文化財概念にとらわれず、市が市民と共有しうる独自の視点に基づいて、地域に顕在・潜在する文化財を総合的に把握し、その保存・保全と活用を円滑に進めるための歴史文化に関する基本方針(歴史文化基本構想)を策定するための事業を行いました。

平成 22 年度は、歴史文化基本構想等策定委員会の開催や、宮崎県文書センター所蔵文書の調査、ワークショップ等を実施し、日南市歴史文化基本構想報告書を刊行しました。

- ③ 飫肥城由緒施設管理事業 90,501 千円

指定管理者により、飫肥城歴史資料館、松尾の丸、豫章館等の飫肥城由緒施設 11 施設と国際交流センター小村記念館を管理運営しました。

ア 指定管理 (財)飫肥城下町保存会 54,900 千円

イ 伊東記念館防水工事 1,291 千円

ウ 歴史資料館の空調設備と資料レプリカ作成等 32,534 千円

- ④ 伝統的建造物群保存事業 8,396 千円

昭和 52 年 5 月に国の選定を受けた、飫肥重要伝統的建造物群保存地区内の家屋等の修景に対して補助をしました。

ア 松田家北門・石垣修景工事 4,859 千円

イ 上野家石垣・門修景工事 2,856 千円

- ⑤ 文化財保護費事業 3,341 千円

指定文化財の草刈り等環境整備や文化財審議会の開催、アカウミガメの保護活動、飫肥城石垣清掃、文化財愛護少年団活動(飫肥小・北郷中)等に対する補助を行いました。

- ⑥ 埋蔵文化財保存事業 2,000 千円

開発行為に伴う市内遺跡の試掘・確認調査を実施しました。

調査件数 11 件(試掘調査 6 件、確認調査 5 件)

地域別件数 日南地域 7 件、北郷地域 3 件、南郷地域 1 件

(2) 伝統芸能の継承

- ① 地域伝統文化総合活性化事業 3,760 千円

平成 22 年度から開始された文化庁の新規委託事業で、地域に伝わる伝統文化の活性化や復興等のための事業を実施しました。

平成 22 年度は、「歴史まちあるきマップ(入門編)」、文化財紹介冊子「日南市の文化財」、市内民俗芸能紹介 V T R 「日南市の民俗芸能」を作成し、文化財の普及啓発を図りました。

3 生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進

(1) 生涯学習支援の拡大

- ① 生涯学習推進事業 6,818 千円

地域分散型の生涯学習を推進し、各公立公民館や体育施設等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。

ア 生涯学習講座実績(長期/短期講座)

開 催 場 所	講座数	受講者数
飢肥公民館	3 講座	42 人
まなびピア	32 講座	560 人
文化センター	6 講座	96 人
大堂津公民館	1 講座	17 人
東郷公民館	2 講座	20 人
教育集会所	1 講座	18 人
大窪公民館	1 講座	17 人
多目的体育館	1 講座	13 人
移動公民館「わかすぎ」	2 講座	51 人

南郷ハートフルセンター	8 講座	94 人
北郷農村環境改善センター	6 講座	94 人
都市農村交流センター	1 講座	26 人
南郷中央地区体育館	1 講座	16 人
西町体育館	1 講座	29 人
ふれあい健やかセンター	1 講座	15 人
合計	67 講座	1,108 人

イ まちづくり出前講座(人材活用事業)

(ア) すぐれもん講座 受講者数 3,086 人 講座数 106 講座(登録講師 216 人)

(イ) 日南市役所出前講座 受講者数 1,557 人 講座数 37 講座

② 青少年健全育成事業

2,372 千円

次代を担う青少年の健全育成と人間味あふれる地域社会の構築が図られました。

ア 日南市青少年育成市民会議

(ア) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施

(イ) 「あいさつ+運動」の推進

(ウ) 食育研修会の開催

(エ) 体験学習の開催

(オ) 新春子どもの声を聴く会の開催等

イ 日南市子ども会育成連絡協議会

(ア) 遊びのリーダースクールの開催

(イ) 子どもフェスティバルの開催等

③ 学校支援地域本部事業

2,517 千円

学校の現状と要望に添った、地域の教育力が子どもを育てる環境を創り出し、学校・家庭・地域が一体となった教育活動、支援を行いました。また、3年目を迎え、人材バンクの充実と地域の教育力の充実も図りました。

ア 学校支援地域本部事業の本部(吾田小、吾田東小、南郷小、飢肥中)

地域の教育力を利用し、総合的な学習の時間を利用した学習支援や、放課後のクラブ活動の指導、登下校時の見守り活動など、各分野で地域のボランティアを利用した事業を展開しながら理解を求め活動を行いました。

④ 放課後子ども教室事業

9,306 千円

市内の小学校すべての子どもを対象に、放課後に安全・安心な子どもの居場所

づくりのために学校施設等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。4年目を迎え、新たに酒谷小を加え10校で実施しましたが、事業を推進する上で、コーディネーターや安全管理員の確保が今後の課題となりました。

(2) 文化芸術活動の充実

① 坂元棚田保存活用計画策定事業

4,229千円

国の重要文化的景観選定の申出を行うことを前提とした坂元棚田の保存計画策定のため、必要な調査・研究及び図面の作成等を行いました。

② 文化芸術振興事業

24,043千円

ア 市内の芸術文化関係者の団体である日南文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。

イ 市民の芸術文化の発表の場として、5月に市美術展、11月に総合文化祭を開催しました。

(ア) 市美術展 5月15日～23日(9日間)

(イ) 日南市総合文化祭

作品展 10月30日～11月3日(5日間)

演技発表 11月3日

呈茶 11月3日

(ウ) 南郷町産業文化福祉まつり 10月31日

(エ) 自主文化事業として市民提案型のミュージカルや招聘型の講演会やポップス系のコンサート等を3か所の文化施設で行いました。

a 市民提案型5本

(a) 紙芝居口演

(b) ミューミュー「壁」

(c) 第26回あじさいコンサート

(d) つよし芸術祭

(e) 日南こどもミュージカル「日南市大漂流物語」

b 講演会3本

(a) 教育講演会「佐藤 伸」

(b) スポーツ講演会「小出 義雄」

(c) 生涯学習講演会「石原 良純」

c 招聘型コンサート等4本

(a) 無頼の女房

(b) NHK全国放送公開番組「民謡をたずねて」

(c) 三遊亭円楽独演会

(d) ビリーバンバンコンサート

(3) 図書館の充実・ネットワーク化

① 図書館事業 53,183 千円

蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、司書資格者を配置することで利用者からの質問や照会事項への迅速な対応が可能となり、利用者サービスの向上が図られました。

平成 22 年度も、毎月のおはなし会(図書館職員、ボランティアグループ)、読書感想文・感想画コンクール、各種講座、図書館まつり等を開催し、普及支援活動など継続した事業を実施しました。また、団体貸出、学級文庫、移動図書館車の運行等により学校との連携を図り、児童生徒への読書推進に努めました。

ア 蔵書及び利用状況

(ア) 蔵書冊数 253,170 冊

本館：77,772 冊 まなび：47,891 冊 北郷：72,373 冊 南郷：55,134 冊

(イ) 貸出者数 54,332 人

本館：15,475 人 まなび：24,691 人 北郷：6,516 人 南郷：7,650 人

(ウ) 貸出冊数 177,984 冊

本館：48,989 冊 まなび：83,390 冊 北郷：20,302 冊 南郷：25,303 冊

② 図書管理システム事業 4,597 千円

合併に伴い図書管理システムを統一することで、4 館の図書資料の適正管理、貸出・返却・検索の利便性の向上等が図られ、市民のだれもが利用しやすい魅力ある図書館づくりに努めることができました。また、4 館の連携により、利用者はどこでも返却ができるとともに、4 館の資料を自分の望む館で受け取りが可能になるなど、利用者へ素早い対応が可能となりました。

さらに、インターネットで予約を受けた図書を、4 館及び市内の支所等 12 か所で貸し出しが行える体制を整備することにより、図書館利用の地域格差の是正、利便性の向上を図りました。

③ ベビーブック事業 845 千円

3 か月児健康診査時にブックバック(絵本とバッグ)をプレゼントし、親子での読み聞かせとふれあいの大切さをアドバイスしました。さらに、10 か月健康教室時にフォローアップとして読み聞かせの指導をすることで、絵本を通して乳幼児

期からの子育て支援を行いました。

④ 図書館機能強化事業(光交付金) 7,528 千円

児童向け図書や調べ学習用資料、赤ちゃん向け絵本を購入するとともに、本館の絵本用書架を改修し、児童コーナーの中に親子が座って絵本を読みながら触れ合える空間を設けることで、児童の読書環境及び図書館環境の充実を図りました。

(4) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

① 南郷中央公園投球練習場整備事業 138,758 千円

南郷中央公園は、プロ野球埼玉西武ライオンズをはじめ、多くの社会人、学生等がキャンプを行っています。投球練習場につきましては、仮設で対応していましたが、支障を来していましたので、常設の投球練習場の設置工事を行いました。

② スポーツ振興事業 19,506 千円

県民総スポーツ運動の展開と並行して、市民総ぐるみでスポーツにふれあい、心身ともに健康な人づくりを目指して、地域・学校・各種スポーツ団体における体育活動の推進に努めました。

ア スポーツ水準の向上と各種団体の育成

体育協会に加盟する団体及び小・中学校体育連盟等に対する指導育成を図るとともに、体育指導委員、各スポーツ・レクリエーション指導者の研修を行い、技術の習得、競技力の向上を図り、スポーツの振興に努めました。

さらに、スポーツを通じて、青少年のからだと心を育てることを目的に結成されたスポーツ少年団に対して、団活動を充実させ、団員の健全育成を図ることを目的とした側面からの支援を行いました。

イ 各種大会の実施

生涯スポーツの振興を図るため、各種大会・教室を実施しました。

(ア) 泳げるようになるための水泳教室

(イ) B & G カヌー教室&水泳教室

(ウ) 海洋センター少年少女スポーツ大会

(エ) 第2回日南市民体育大会

(オ) 南郷地域公民館対抗バレーボール大会

(カ) 第2回つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会 in 日南

(キ) 第51回日南市南郷町成人記念公民館めぐり駅伝大会

(ク) 第2回日南市成人者祝賀駅伝競走大会

- ③ テニスコート整備事業 47,296 千円
日南総合運動公園テニスコート 10 面のうち、照明施設を有するものは 5 面しかなかったため、夜間の利用者に支障を来していました。夜間利用者の利便性を図るため、残り 5 面の照明施設を設置しました。

- ④ 陸上競技場観覧席整備事業 31,898 千円
日南総合運動公園陸上競技場における各種スポーツ大会等の実施において、スタンドに観客席が無いことから、観客が立ったまま観戦しており、支障を来していました。
競技者や一般利用者等施設利用者の待機場所、避難場所として、また、観客が長時間座りながら観戦できる施設にするため、陸上競技場に階段式のスタンドを設置し、一部雨よけを設置しました。

4 あらゆる人権を尊重する社会の実現

(1) さまざまな分野における人権施策の推進

- ① 人権・同和対策事業 729 千円
すべての人々が生まれながら持っている人権を尊重し、お互いに理解を深め、お互いを認め合う社会を目指して、様々な機会や場所において、人権思想の普及に努めました。
ア 人権啓発活動の実施
人権啓発強化月間(8月)、いきいきふれあいリレー啓発展(人権啓発パネル展示 11月)、人権週間の街頭キャンペーン(12月)
イ 人権啓発ブースの開設(堀川まつり、産業まつり)
ウ 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映)

(2) 男女共同参画社会の実現

- ① 男女共同参画社会づくり事業 1,695 千円
男女共同参画社会の実現を図るため、審議会を開催や各種講座の講師無料派遣、女性人材バンクの活用、県との共催による市民講座の開催などを行いました。
また、男女共同参画社会づくりの推進を図るため「日南市男女共同参画基本計画」を策定しました。

第6 すこやかに生きるやすらぎのまち

1 健康づくりと病気予防の取組強化

(1) 健康づくりの一体的・効果的な実施

- ① 次世代育成支援対策推進事業 3,573 千円

安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりと、乳児・幼児の健全な育成を図りました。

ア 母子保健相談指導事業

母子保健に関する各種保健相談及び指導 延べ 2,447 人

イ 離乳食教室 年 12 回実施

ウ すくすく親子ひろば 年 12 回実施

エ 10 か月児教室 年 18 回実施

- ② 妊婦健診・妊産婦等訪問事業 32,413 千円

妊婦及び乳児の保健管理の向上を図りました。

ア 妊婦健康診査事業 受診件数 5,031 件

イ 妊産婦・新生児訪問指導事業 訪問件数 109 件

- ③ 健康にちなん 21 推進事業等 4,059 千円

市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を目指して、「健康にちなん 21 推進会議」を設置し、平成 23 年度から 27 年度までの「健康にちなん 21」計画を策定しました。

また、健康づくりに関する人材育成・総合企画支援研修会を実施しました。

- ④ 予防接種事業 71,869 千円

予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会及び宮崎県医師会等に委託して実施しました。

ア BCG 予防接種 414 人

イ ポリオ 903 人

ウ 二種混合(破傷風・ジフテリア) 382 人

エ 三種混合(百日せき・破傷風・ジフテリア) 1,808 人

オ 日本脳炎 1,858 人

カ インフルエンザ(高齢者) 6,616 人

- ⑤ 結核予防対策事業 7,719 千円

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく集団検診を

宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。

ア 間接撮影受診人員	5,801 人
イ 精密検査受診人員	181 人

⑥ 新型インフルエンザ対策事業 42,779 千円

新型インフルエンザ対策として、新型インフルエンザワクチンの接種助成を行いました。

ワクチン接種者 11,622 人

⑦ ワクチン接種緊急促進事業 15,865 千円

県に造成された「ワクチン接種緊急促進基金」を活用し、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種助成を行いました。

ア 子宮頸がん予防ワクチン	613 回
イ ヒブワクチン	312 回
ウ 小児用肺炎球菌ワクチン	335 回

⑧ 女性特有のがん検診推進事業 5,376 千円

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診費用が無料となるクーポン券を送付し、女性特有のがん検診の受診促進、がんの早期発見及び正しい知識の普及啓発を図りました。

ア 子宮頸がん検診	341 人
イ 乳がん検診	
(ア) 視触診検診	453 人
(イ) マンモグラフィー検診	397 人

⑨ 自殺対策事業 991 千円

宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の事業を実施しました。

2 誰もが安心できる地域医療体制の整備

(1) 初期救急医療の充実

① 医療サービス 371,035 千円

ア 初期夜間急病センター運営費	56,702 千円
-----------------	-----------

救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365 日体制で内

科診療を実施しました。祝日と日曜日は、小児科診療も実施しました。

平成 22 年度診療件数 2,495 件

イ 在宅当番医制運営事業 4,200 千円

休日等における昼間の急病患者の診療を行う制度で、南那珂医師会に委託して実施しました。

ウ 病院事業会計繰出金 309,412 千円

中部病院経営の健全化を促進し、経営基盤の充実を図るための繰出しを行いました。

エ 宮浦診療所運営事業 721 千円

無医地区住民の医療確保のため、宮浦地区で診療所を開設しました。

開設日数 26 日、患者数 延べ 148 人

② 健康増進事業 65,807 千円

市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種健診を実施しました。

ア 健康診査 32 人

イ 肝炎ウイルス検診 35 人

ウ 胃がん検診 2,428 人

エ 子宮がん検診 1,614 人

オ 乳がん検診

(ア) 視触診検診 1,109 人

(イ) マンモグラフィー検診 794 人

カ 大腸がん検診 3,229 人

キ 肺がん検診 2,579 人

ク 骨粗鬆症検診 290 人

ケ 歯周疾患検診 181 人

(2) 医療体制のネットワーク化とサービスの充実

① 地域医療対策事業 151 千円

小児医療、救急医療、地域医療全体に係る課題等を協議する「日南市地域医療問題懇話会」を設置、開催しました。

② 救急医療電話相談事業 2,473 千円

夜間の病気・けがに対する救急度判断や応急手当等の助言を行い、利用者の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談サ

ービスを実施しました。

3 高齢者の福祉と介護サービスの充実

(1) 高齢者の生活支援・自立支援の強化

① いきいき合同金婚式事業 593 千円

結婚 50 周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で夫婦そろって仲良く、健康で明るく満足した生活を送ってもらうよう、合同金婚式を開催しました。

参加 50 組

② 介護予防及び生活支援事業(生きがい活動支援通所事業) 17,897 千円

高齢者の心身機能の維持、社会的孤立感の解消及び介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、デイサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者等に対して生活指導等のサービスを提供しました。

延べ 5,344 人

③ 高齢者クラブ連合会活動助成事業 6,318 千円

高齢化社会への対応を自らの問題として認識し、高齢者の自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、経験、知識、技能を生かして自らが活動となるべき方向を目指す高齢者クラブ活動に対して助成を行いました。

クラブ数 69

④ 高齢者住宅改造助成事業 3,085 千円

在宅の高齢者の住環境の整備費用を助成することにより、高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図りました。

改造助成件数 6 件

⑤ 高齢者福祉バス支援事業 1,702 千円

高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。

運行日数 121 日

⑥ シルバー人材センター事業 12,930 千円

高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労

の場を提供するため、シルバー人材センターに対して助成を行いました。

会員数 349人

⑦ 長寿祝金等支給事業 12,813千円

80歳、88歳、100歳、最高齢者に対し長寿祝い金を支給するとともに、一人暮らしの高齢者等を訪問する「愛の訪問連絡員」に対し記念品を贈りました。

支給者数 80歳 710人、88歳 320人、100歳以上 16人

⑧ 養護老人ホーム措置事業 325,357千円

家庭環境や、経済的理由等により、在宅で生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。

措置先：和幸園 50人、恵老園 50人、清風園 47人、清流園 1人

⑨ 老人日常生活用具給付等事業 2,091千円

一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。

緊急通報装置貸与数 88台(平成23年3月末現在)

⑩ 養護老人ホーム和幸園民設民営化事業 10,000千円

これまで指定管理者で運営してきた養護老人ホーム和幸園について、施設の老朽化及び立地場所の急傾斜危険地に伴う移転新築に際し、受託法人に対し補助金を交付し平成23年度から民設民営により運営できるよう事業を進めました。

(2) 介護保険制度の運用促進

① 介護保険特別会計繰出金 766,000千円

介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。

平成22年度末における要支援・要介護の認定者数は3,553人で施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。

また、住民への広報周知活動、申請受付、訪問調査等を実施し、介護認定審査会運営については串間市との広域で取り組みました。

4 安心して子育てができる環境の充実

(1) 子育て支援体制の充実

① 児童扶養手当支給事業 331,952千円

父または母と生計を同じくしていない 18 歳までの児童(障がい児は 20 歳未満)を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図りました。

- ② 乳幼児医療費助成事業 85,777 千円
小学校就学前の乳幼児に対し疾病による早期治療と入院治療を容易にし、乳幼児の健康回復を図りました。

- ③ 乳幼児すこやか健康管理事業 440 千円
認可外保育施設の入所児童に対して定期的な健康診断を実施することにより、乳幼児の健康管理の向上を図りました。
対象施設 4 か所

- ④ 母子及び父子家庭等医療費助成事業 23,239 千円
母子及び父子家庭等の医療費等の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担を軽減し、母子及び父子家庭等の健康増進と福祉の向上を図りました。

- ⑤ 新生児(赤ちゃん)誕生祝金支給事業 13,170 千円
子どもを安心して産み育てるため、新生児(赤ちゃん)誕生祝金を交付しました。

- ⑥ 子ども手当支給事業 914,503 千円
中学校修了までの児童養育者に子ども手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成環境の向上を図りました。

- ⑦ ひとり親家庭自立支援事業 1,692 千円
母子家庭の自立促進のため、就職に有利な資格取得等にかかる費用の助成を行いました。

- ⑧ 私立保育園児童委託料 790,154 千円
乳幼児の保育を社会福祉法人保育園に委託して実施しました。
 - ア わかすぎ保育園 110,730 千円
 - イ にちなん保育園 102,989 千円
 - ウ 小山保育園 97,390 千円
 - エ 飢肥保育園 76,489 千円
 - オ 東郷の森保育園 72,600 千円
 - カ めいつ保育園 72,337 千円

キ	みなと保育園	57,173 千円
ク	みなと保育園榎原分園	21,842 千円
ケ	栄松保育園	54,340 千円
コ	栄松保育園潟上分園	12,100 千円
サ	中央こども保育園	91,477 千円
シ	市外(広域)保育園	20,687 千円

⑨ 特別保育事業 67,915 千円

保護者の子育てを支援するため、市内の社会福祉法人保育園に、子育て支援センター事業を委託しました。また、保護者の就労形態の多様化に伴うニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育促進事業、障がい児保育事業、休日保育事業については補助金の交付を行い、児童福祉の向上に努めました。

ア	子育て支援センター事業	14,500 千円
イ	一時保育事業	10,350 千円
ウ	延長保育促進事業	38,979 千円
エ	障がい児保育事業	2,925 千円
オ	休日保育事業	1,161 千円

⑩ 乳幼児健康支援一時預かり事業 11,250 千円

保育所での集団生活が困難な病気回復期にある乳幼児を、一時的に預かり看護保育する事業を、わかすぎ保育園で実施しました。

⑪ 保育所施設整備事業 83,663 千円

ア	保育所緊急整備事業	83,167 千円
---	-----------	-----------

東郷の森保育園の園舎建替のための経費について、一部助成を行いました。

イ	保育所耐震対策緊急支援事業	496 千円
---	---------------	--------

わかすぎ保育園の園舎の耐震調査を行うための経費について、一部助成を行いました。

⑫ 放課後児童対策事業 14,205 千円

学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学校1年生から3年生までを対象に小学校等で保育しました。

実施校	吾田小学校	40人	吾田東小学校	35人	油津小学校	24人
	北郷小学校	21人	南郷小学校	26人		

⑬	学童保育事業	912 千円
	夏休み期間中、保護者が就労等で面倒を見ることができない小学校 1 年生から 3 年生までを対象に小学校等で保育事業を実施しました。	
	実施校	飢肥小学校 26 人 東郷小学校 19 人
⑭	乳幼児健康診査事業	5,919 千円
	乳幼児の健全な育成のため、健康診査を実施しました。	
	ア 1 歳 6 か月児健康診査	受診人員 428 人
	イ 3 歳 6 か月児健康診査	受診人員 433 人
	ウ 3 か月児健康診査	受診人員 414 人
⑮	私立幼稚園振興費	92,698 千円
	ア 私立幼稚園就園奨励費補助金	51,784 千円
	私立幼稚園(市内 8 園)に通う児童を持つ保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を補助しました。	
	(ア) 子供の家幼稚園(42 人)	4,542 千円
	(イ) 飢肥カトリック幼稚園(27 人)	2,899 千円
	(ウ) 日南幼稚園(65 人)	6,811 千円
	(エ) あがた幼稚園(178 人)	18,093 千円
	(オ) 油津恵愛幼稚園(37 人)	3,431 千円
	(カ) 日南カトリック幼稚園(70 人)	7,599 千円
	(キ) 大宝山幼稚園(17 人)	1,684 千円
	(ク) 立正幼稚園(74 人)	6,548 千円
	(ケ) 市外幼稚園(2 人)	177 千円
	イ 認定こども園運営費補助金	40,296 千円
	幼稚園型認定こども園(2 園)に通っている、保育に欠ける児童の処遇向上のため、安心こども基金を活用し、運営費を補助しました。	
	(ア) あがた幼稚園(75 人)	32,181 千円
	(イ) 立正幼稚園(23 人)	8,115 千円

5 障がい者(児)の活動支援の充実

(1) 障がい者(児)福祉の充実

①	重度心身障害者(児)医療費助成事業	175,912 千円
	身体障害者手帳 1 級から 3 級所持者、重度の知的障害者に対し、医療費の一部	

を助成しました。

対象者 2,092 人

② 障害者(児)住宅改造助成事業 1,699 千円

障害者(児)の自立した生活の維持・介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、在宅福祉の増進を図りました。

助成件数 2 件

③ 障害者自立支援給付費 798,391 千円

障害のある人の、障害程度や勘案すべき事項を踏まえ、「介護給付」「訓練等給付」「自立支援医療」「補装具」等の給付を行いました。

ア 介護給付・訓練等給付費 730,498 千円

(平成 22 年度 延べ利用者数)

(ア) 旧法施設支援 1,983 人

(イ) 居宅介護(ホームヘルプ) 243 人

(ウ) 重度訪問介護 12 人

(エ) 短期入所(ショートステイ) 89 人

(オ) 共同生活介護(ケアホーム)

及び共同生活援助(グループホーム) 407 人

(カ) 施設入所支援 35 人

(キ) 療養介護 20 人

(ク) 児童デイサービス 124 人

(ケ) 就労移行、継続支援、自立訓練 988 人

(コ) 生活介護 169 人

イ 自立支援医療給付費 44,285 千円

生活上の便宜を増すために、障害を軽くしたり、機能を回復するための必要な治療費の助成を行いました。

心臓手術、血液透析ほか 3,063 件

ウ 補装具費 17,016 千円

障害を補うための装具の支給又は修理を行いました。

車いす、補聴器ほか 183 件

④ 障害者地域生活支援事業 84,891 千円

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスを

が受けられるように柔軟な事業形態による支援を行いました。

ア 地域活動支援センター等委託料	13,979 千円
イ 障害者相談支援委託料	13,895 千円
ウ 地域生活支援費	57,017 千円

(平成 22 年度 延べ利用者数)

(ア) 相談支援事業	4,807 人
(イ) 移動支援事業	105 人
(ウ) 日中一時支援事業	699 人
(エ) 訪問入浴サービス事業	60 人
(オ) 日常生活用具等給付事業	1,182 人
(カ) II 型事業	1,035 人

⑤ 身障福祉バス支援事業 1,004 千円

障害者で構成する団体等が主催する行事や、研修等の地域における社会活動への参加を促進し、身体障害者の福祉の増進を図るため、身障福祉バスを運行しました。

利用件数 67 件

⑥ 身体障害者福祉タクシー料給付費 5,838 千円

上肢・体幹・内部 1 級、下肢・視力 2 級以上の単独歩行に支障のある方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため料金の一部を助成しました。

助成実績 510 円×11,448 枚

⑦ 特別障害者手当等給付事業 21,510 千円

在宅の重度障害者に対する福祉施策の一環として、重度障害により生じる特別な費用負担の軽減と重度障害者の福祉の向上を目的として給付を行いました。

ア 特別障害者手当	延べ	534 人
イ 障害児福祉手当	延べ	418 人
ウ 福祉手当	延べ	96 人

⑧ 日南串間地域障害程度区分等認定審査会経費 2,208 千円

認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害程度区分等の判定を行いました。

審査件数 43 件

6 地域による福祉活動の活性化支援と社会保障

(1) 協働による福祉活動の推進

- ① 日南市社会福祉協議会補助金 71,464 千円

日南市の地域福祉の推進を図ることを目的として社会福祉協議会の運営を助成し、市民の福祉向上を推進しました。

- ア 理事会開催 7 回
イ 評議員会開催 4 回
ウ 社協いきいきサロン開催か所 101 か所

- ② 民生委員活動助成事業 32,850 千円

民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。特に、平成 22 年度は一斉改選が行われ、市民の相談窓口として、必要な定数を確保することに努めました。

- ア 地区民生委員協議会数 9 地区
イ 民生委員数 154 人
ウ 主任児童委員数 18 人

- ③ オピニオンリーダー育成・強化事業 250 千円

「こども・いのち・つなぐ会」が実施した県立日南病院の軽症患者受診抑制の取組を支援しました。

(2) 社会保障の充実

- ① 国民健康保険特別会計繰出金 532,047 千円

平成 22 年度末現在の国民健康保険加入者数は、10,186 世帯、17,061 人で、人口の減少と少子高齢化により被保険者数は減少傾向です。

また国民健康保険事業の健全な運営を行うため、特定健康診査(メタボ健診)と医療費適正化事業等を引き続き実施しました。

平成 22 年度も繰出しを行い、国民健康保険財政の健全化に努めました。

- ② 老人保健特別会計繰出金 63 千円

老人保健制度は、平成 20 年 4 月 1 日より長寿医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行されました。

平成 22 年度については、前年度同様、後期高齢者医療制度移行後の精算費用を

老人保健特別会計へ繰り出しました。

③ 後期高齢者医療広域連合事業 693,040 千円

宮崎県内の医療給付費等の総額に対して、全体の12分の1に相当する額を負担しました。

ア 後期高齢者医療療養費給付費負担金

(ア) 公費負担分	5割		
内訳 国	12分の3、	国庫調整交付金	12分の1
県	12分の1、	市町村	12分の1
(イ) 後期高齢者支援金	4割		
(ウ) 高齢者の保険料	1割		

(参考)

この負担金は、国が12分の3、国庫調整交付金が12分の1、県が12分の1を負担し、市町村が12分の1を負担し、市町村分を含めて全体の5割が公費負担となります。

④ 後期高齢者医療特別会計繰出金 261,760 千円

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の運営主体(保険者)は、宮崎県後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定・医療費の給付・保険証の発行を行い、市は、保険料の徴収、申請や届出などの窓口業務を行いました。

市といたしましては、県・宮崎県後期高齢者医療広域連合・宮崎県国民健康保険団体連合会との連携のもと、住民サービスに努めてまいりました。

⑤ 生活保護費扶助 871,372 千円

生活保護は、生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした制度です。

ア 生活扶助費	253,989 千円
イ 住宅扶助費	54,651 千円
ウ 教育扶助費	6,289 千円
エ 介護扶助費	30,942 千円
オ 医療扶助費	523,175 千円
カ 出産扶助費その他	2,326 千円

(年度平均)

区分	保護実数			保護率
	世帯	人員	事業額	日南市(%)
17年度	246	304	498,926千円	6.9
18年度	257	325	529,759千円	7.4
19年度	265	336	542,551千円	7.8
20年度	393	496	565,227千円	8.6
21年度	435	565	807,411千円	9.8
22年度	450	597	871,372千円	10.4
		県(平成22年度)		14.2